



TONETS Report

2026.9

INDEX

経営理念 長期ビジョン	01
社長メッセージ	02
東熱の事業内容	03
東熱のあゆみ	04
トピックス	
東熱技術研究開発センター 運用 1 年目の実績報告	05-09
表彰	10
2025年度中の主な受注工事・完成工事	11
東熱の技術	
主な研究開発・技術・製品	12-19
東熱のCSR	
CSR基本方針	20
法令遵守に関する取り組み	21-22
ガバナンスに関する取り組み	23
雇用・人事に関する取り組み	24-25
環境に関する取り組み	26-29
顧客・調達先に関する取り組み	30
社会貢献に関する取り組み	31-32
東熱の企業情報	
基本情報	33
業績の推移	34
役員一覧	35
組織図 子会社一覧	36

- 経営理念 -

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として
調和のとれた発展を目指す

- 長期ビジョン -

在るべき姿

「人・技術・組織」の総合力で、
信頼される100年企業へ

- ・ 多様な人材が活躍する誇りある職場づくり
- ・ 社会とともに未来を創る技術企業へ
- ・ 柔軟で強靱な組織による持続的成長

「創業から未来へ」 ～ 技術を磨き、人を育て、 未来を支える ～



皆様には平素より東洋熱工業に対しまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。私ども東洋熱工業は1937年（昭和12年）の創業以来、空調設備を中心に設計・施工・保守メンテナンスに携わり、長年培った技術と経験をもとに、高品質な空調設備を提供してまいりました。

私たちはここ数年、かつてないほど急激な環境変化の中にいます。気候温暖化による自然災害の多発、国際的な紛争による原材料やエネルギー価格の高騰など、多くの課題に直面する一方、半導体の進化によるAI技術の急速な発展によって効率化や自動化・無人化が進み、生活や社会は大きく変革し続けております。特に、2050年までにカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指すには、環境と省エネルギーに対する更なる技術開発が重要となります。

当社はこれまでも、建築物の中で消費エネルギーの割合が高い熱源部分において、世界トップクラスの省エネルギー実績を達成し、2022年度「省エネ大賞・資源エネルギー庁長官賞」を受賞した熱源トータル最適制御システム（E-SCAT®）、リニューアル工事における現地調査から図面作成・計画提案まで一連の作業を飛躍的に省力化する3DレーザースキャナとBIMの連携システム、施工管理業務を効率化させる様々なアプリ等の開発を行い、その『技術力』で人々の快適な暮らしや企業の生産活動に必要な最適環境を創造し、社会の課題に応えてまいりました。

また、従業員の心身の健康問題を重要な経営課題と捉え、生産性の向上と企業の持続的成長を促すための「健康経営」に取り組んでいます。多様な価値観に応じた働きがいを提供できる企業として、強い心と正しい考え方を持つ『人間力』の高い人材を育成し、『技術力』と両立させることで課題に立ち向かう強い企業を目指してまいります。

当社は2037年に創業100周年を迎えます。「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す」という経営理念に基づき、「人・技術・組織」の総合力で信頼される100年企業を目指し、「技術の東熱」を更に進化させ、未来へ向けて持続的成長と企業価値の向上を実現してまいります。

皆様には変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 谷口 昌伸

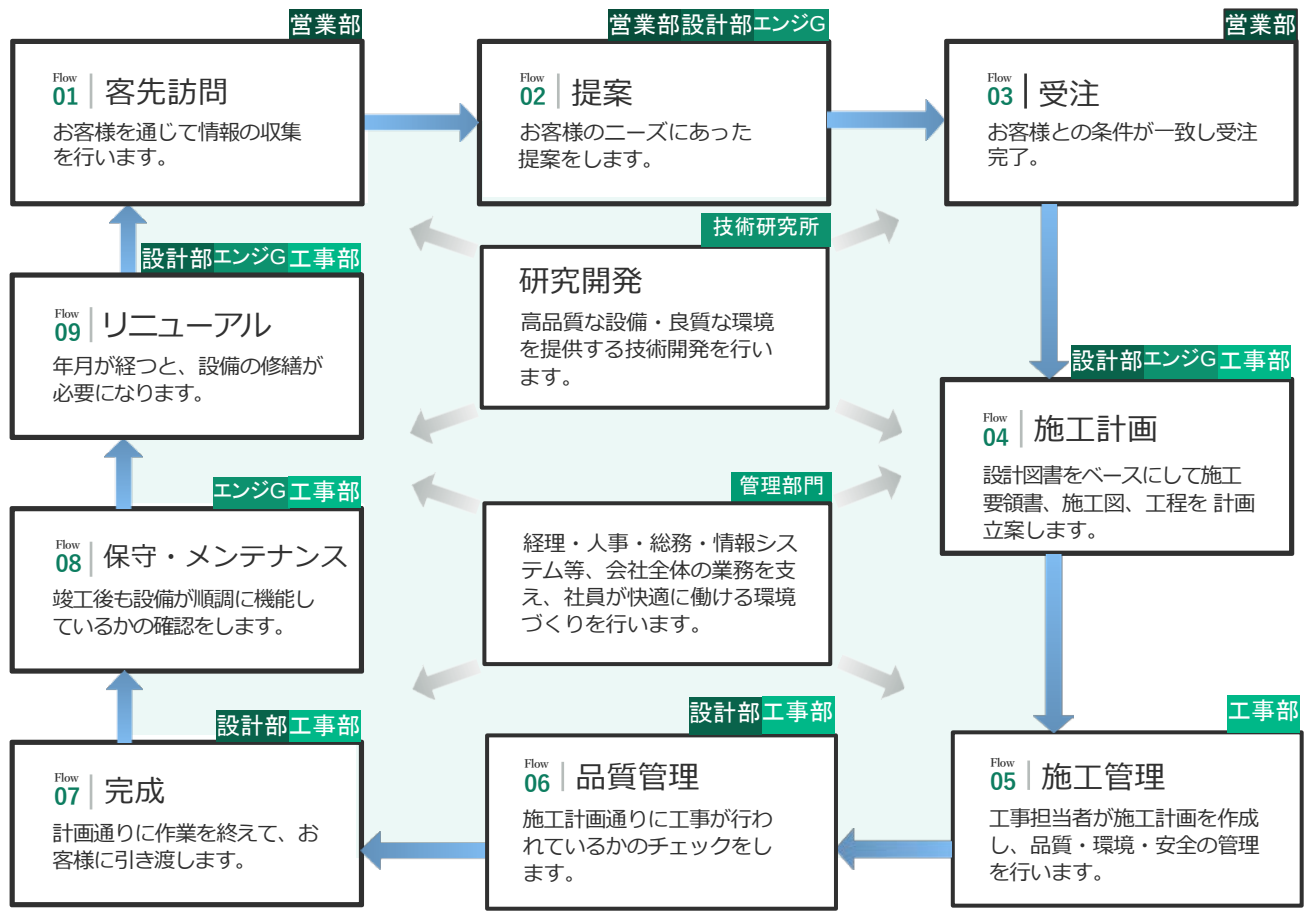
東熱の事業内容

東熱は1937年（昭和12年）創業の空調設備、給排水衛生設備（合せて空調衛生設備）の設計・施工・アフターメンテナンスを行う老舗総合エンジニアリング企業です。新築工事、リニューアル工事、省エネルギーの提案等、幅広いシーンでお客様のニーズにお応えします。

空調設備とは
空調設備は、皆様に快適な空気をご提供する為の設備です。
冷暖房設備による快適空間の創造をはじめとし、精密機器、医療設備、美術工芸品、そして生鮮食品まで、私たちの住空間を支える「空気」を調和する技術です。さらに、空気のクリーン化、温湿度の空間制御など、高度な技術の追求に尽力しています。

給排水衛生設備とは
給排水衛生設備は、日常生活において衛生的で安全な環境を造り維持していく上で重要な設備です。
トイレや厨房、工業用水、消火設備など、生活スペースから生産スペースまで、より豊かで安全な給水、快適で便宜性に富む衛生的な排水設備を目指して技術の向上に努めています。

＜東熱ワークフロー＞



当社はこれらの事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標の内、以下の課題の解決に貢献しています。



東熱のあゆみ

当社は1937年8月25日に國光映画株式会社として設立され、その後、日本耐熱金属工業株式会社、國光産業株式会社および東洋冷機工業株式会社に商号変更しました。

東洋冷機工業株式会社は1948年2月冷暖房工事業を開始し、1949年12月建設業者登録（建設大臣(イ) 2608号）を行いました。その後、1950年2月合資会社坪井商會を合併、1953年2月東洋熱工業株式会社に商号変更しました。

年月	事項
1954年	日本最初の中央集塵方式による空調設備の施工開始
1955年	大阪支店を設置し、関西地区へ進出
1963年	第1回空気調和・衛生工学会賞を受賞
1964年	クリーンルーム技術を研究開発し施工開始
1966年	名古屋支店、九州支店を設置し業容を拡大
1968年	横浜東洋熱工業株式会社（現・株式会社モデア）を設立
1973年	建設業法の改正により、建設大臣許可（特、般－48）第691号の許可を受ける
1977年	海外現地法人パシフィックモデアコーポレーションを米領グアムに設立、海外工事に進出
1979年	ソーラーシステム（冷暖房、給湯、プール加熱）による空調設備施工
1985年	グアム支店を設置
1985年	氷蓄熱システムによる空調設備施工
1992年	海外現地法人モデアマニラカンパニーリミテッドをフィリピンマカティーに設立
1996年	I S O 9001認証取得（原子力施設の換気空調設備）
1998年	I S O 9001認証取得（東京本店の一般空調・衛生設備。以降2000年3月迄に全事業部店取得）
1998年	15回目受賞となる第36回空気調和・衛生工学会賞を受賞
1999年	I S O 14001認証取得（東京本店・海外事業部東京事務所。以降2000年7月迄に本社およびリニューアル事業部取得）
2001年	第1回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」を受賞
2002年	空気調和・衛生工学会「学術論文賞」を受賞
2003年	社団法人日本冷凍空調設備工業連合会「優秀賞」を受賞
2005年	東京都知事許可の一級建築士事務所を開設
2013年	東熱ビル 竣工
2013年	第15回電力負荷平準化機器・システム表彰 経済産業省資源エネルギー庁長官賞を受賞
2014年	「第5回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
2014年	空気調和・衛生工学会賞特別賞・第2回「リニューアル賞」を受賞
2015年	17回目受賞となる第53回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2018年	18回目受賞となる第56回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2018年	「第7回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
2019年	一般財団法人、ヒートポンプ・蓄熱センター「理事長賞」及び「奨励賞」を受賞
2019年	19回目受賞となる第57回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2020年	20回目受賞となる第58回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2021年	「第17回公共建築賞」文化施設部門（国土交通大臣表彰）を受賞
2022年	「省エネ大賞」資源エネルギー庁長官賞（製品・ビジネスモデル部門 業務分野）を受賞
2024年	第24回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」受賞
2025年	東熱技術研究開発センターを新設
2025年	東熱技術研究開発センターがCASBEEウェルネスオフィスSランク、CASBEE建築(新築)Sランクを取得

東熱技術研究開発センター

― 自然エネルギーを活かす「熱を操る空調」の実証拠点、運用1年目の実績報告 ―

2025年に竣工した東熱技術研究開発センターは、当社が長年培ってきた空調衛生設備技術を結集し、カーボンニュートラル時代に求められる「熱を操る空調」を実証・研究する中核拠点です。運用開始から約1年が経過した本年度は、実際に計測されたエネルギー実績（BEI）に加え、新しい働き方に関する検証結果も交えてご報告いたします。

― 施設の位置づけと計画コンセプト

施設の位置づけ

本センターは、技術研究所およびエアトロニック事業部の移転に伴い設置した、当社の技術開発を担う中核拠点です。これまで別々の施設で活動していた研究部門と生産部門を一体化し、部門間の連携と交流を促進することで、より高い付加価値を生むイノベーションの創出を目指しています。

また、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた社会的要請に応えるべく、太陽熱・地中熱などの自然エネルギーを積極的に活用した「熱を操る空調」の実証・検証の場として位置付けられています。建物の環境性能にも配慮し、ZEB志向型オフィスとして計画・整備しています。

建物概要

主要用途	事務所・研究所
所在地	東京都葛飾区東立石2-4-5
竣工	2025年6月
敷地面積	3,237.55 m ²
建築面積	1,611.45 m ²
延床面積	3,198.51 m ²
構造・規模	鉄骨造・杭基礎／地上3階

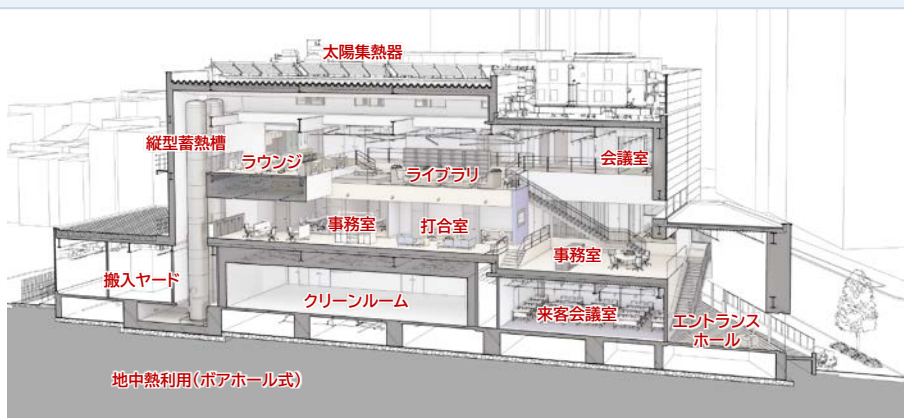


東熱技術開発センターの外観

計画コンセプト

「立体的な環境場」を持つワークプレイス

太陽熱集熱器、地中熱コイル、縦型蓄熱槽を備え、再生可能エネルギー（熱）を“熱のまま”活用する熱源システムを構築しています。上下に連続する空間で自然に生じる温度差を利用し、「立体的な環境場」を形成することで、当社が掲げる“熱を操る”空調技術を体現しています。



「立体的な環境場」を持つワークプレイス

導入した省エネ・環境技術

再生可能エネルギーを生かす熱源システム

太陽熱集熱器、地中熱ヒートポンプ、縦型蓄熱槽、高効率空冷ヒートポンプチラーを組み合わせたハイブリッド熱源システムを採用し、再生可能エネルギーの熱を直接「熱」として利用することで高い効率を実現しています。本センターでは、都市部の限られた敷地条件の中で再生可能エネルギーを最大限に活用する計画としています。

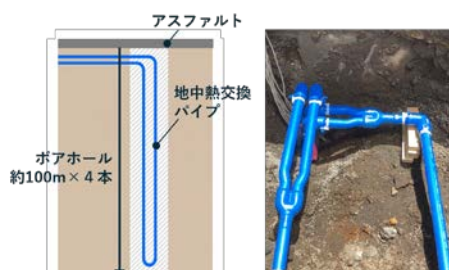
また、除湿を担うデシカント外調機の再生熱源として太陽熱を利用することで、年間を通じて安定した温水需要を創出し、再生可能エネルギーを有効に使い切る仕組みとしています。さらに、空調需要と再生可能エネルギー供給の時間差は縦型蓄熱槽によって調整し、エネルギーの有効利用を最適化しています。



太陽熱集熱器



縦型蓄熱槽



地中熱コイル（ボアホール式）

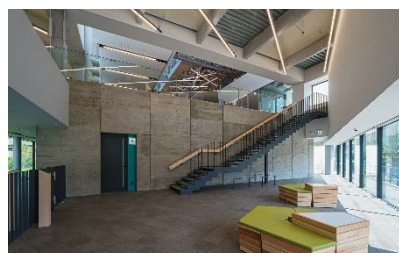
自然な温度差を生かした空調設計

「暖気は上昇し、冷気は下降する」という自然の摂理に逆らわず、各階の用途や環境条件に応じて最適な空調方式を採用しています。自然に生じる温度差を活かすことで、空間特性に合った効率的な空調を実現しています。

1階（エントランスホール）

躯体蓄熱放射空調（TABS）

床面および壁面に躯体蓄熱放射空調（TABS）を採用し、緩やかな熱の広がりを感じられる空間を形成しています。空気温度だけでなく放射を含めた「作用温度」を適切に制御することで、体感に即した快適性を実現しています。



1階エントランスホール
躯体蓄熱放射空調（TABS）

2階（事務室エリア）

床吹出し空調+躯体蓄熱

OAフロア下の床スラブに夜間蓄熱し日中にその熱を活用する床吹出し空調を採用しています。各席にはファン付き吹出口を設け、個別に風量を調整できるようにすることで、温熱環境の満足度向上を図っています。

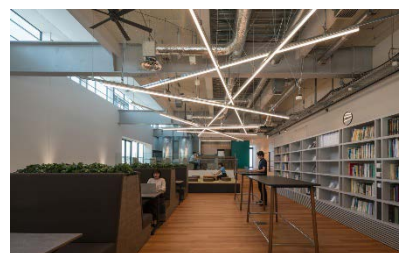


2階事務室エリア
床吹出し空調+躯体蓄熱

3階（ライブラリ）

シーリングファン+SET*制御

冷房設定温度をやや高めの27℃としつつ、シーリングファンを併用することで快適性を損なわない空調を実現しています。体感に近い温熱環境指標であるSET*を基準に、シーリングファンによる気流を適切に制御しています。



3階ライブラリ
シーリングファン+SET*制御

AI・IoTを活用したエネルギー評価基盤

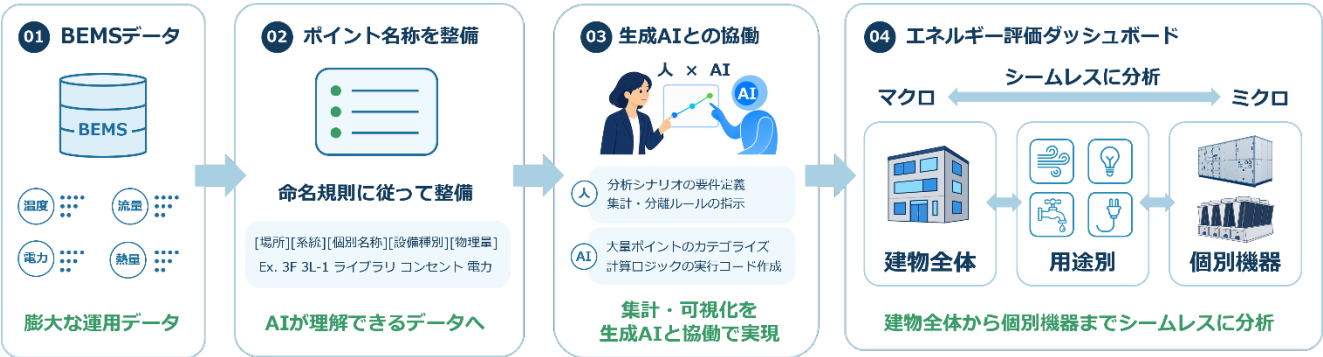
エネルギー管理や導入技術の検証を目的として、クラウド型BEMSを採用し、空調・換気・衛生・照明・昇降設備など建物運用に関する計11,550点のデータを1分ごとに収集しています。集積したデータは、運用の最適化や導入技術の効果検証に活用しています。

エネルギー評価ダッシュボード

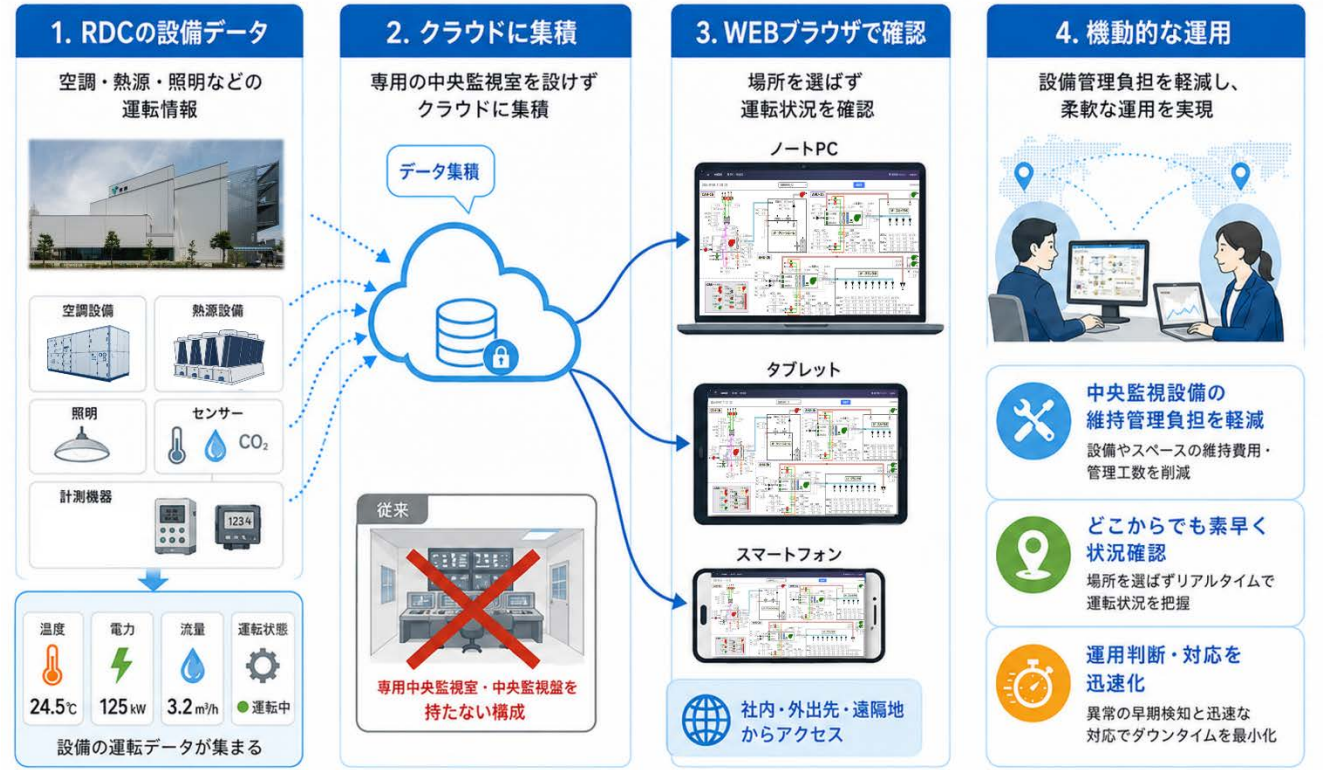
膨大なデータをAIが正確に集計できるよう、BEMSのポイント名称を体系的に整備し、生成AIと協働してエネルギー評価ダッシュボードを構築しました。建物全体から個別機器まで、マクロからミクロまでをシームレスに分析できる仕組みとし、実績評価を強力に支えています。

WEB監視（中央監視レス）

専用の中央監視室を設けず、クラウドにデータを集積することで、WEBブラウザ上から運転状況を確認できる構成としています。中央監視盤を持たないシステムとすることで、監視設備の維持管理を省略するとともに、遠隔からの機動的な運用を可能にしています。



エネルギー評価ダッシュボード



※ RDC：東熱技術研究開発センター

WEB監視（中央監視レス）

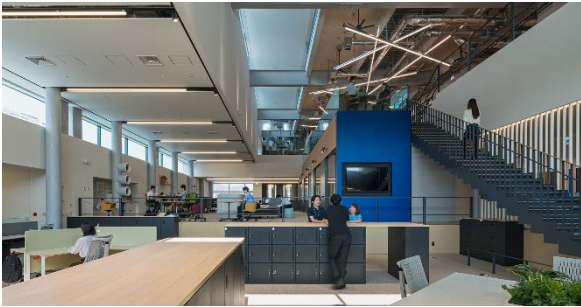
- 働き方 ～ABWの採用～

ABWとは

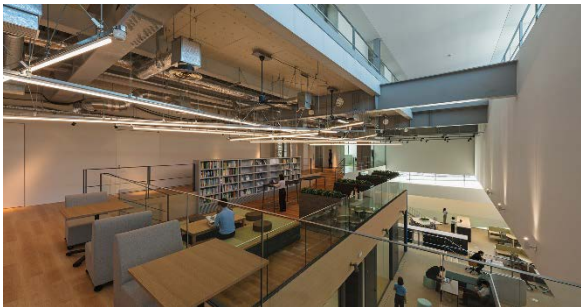
オフィスの運用方針としてABW（Activity Based Working）を採用しています。固定の自席を持たず、作業内容や気分に応じて働く場所を自由を選ぶ働き方で、集中する場・対話する場・くつろぐ場など、多様なワークスタイルに対応します。

空間のプランニング

「立体的な環境場」とABW（Activity Based Working）を組み合わせ、フロアごとの温熱環境の違いを活動内容に対応づけて計画しています。集中作業や業務の中心となる2階の事務室エリア、交流やリフレッシュのための3階のラウンジ・ライブラリ・畳席など、目的に応じた多彩なスペースを設け、フロア間の移動そのものが交流のきっかけとなるよう意図しています。さらに、ラウンジ等のリフレッシュスペース、屋外緑化、サーカディアンリズム照明など、ウェルネスを高める要素も導入しています。



多様なワークプレイス①



多様なワークプレイス②

移転前後アンケートの結果

オフィス環境の健康性・快適性を評価するCASBEE-OHCでは、移転前の平均約72.6点に対し、移転後は夏期95.5点・冬期99.1点へと大きく向上しました（一般的なオフィスの平均は約70点）。特に、空間の開放感、働きやすい内装、デスクを自由に選べる働き方など、ワークスタイルに関する評価が大きく伸びています。

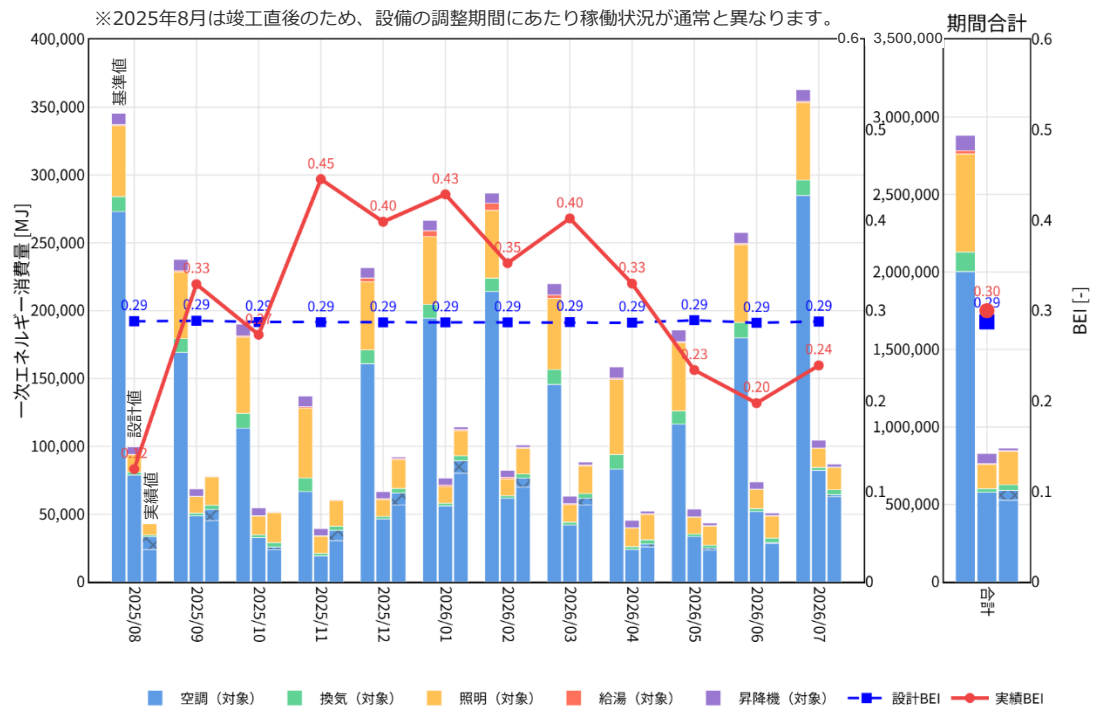
CASBEE-OHC 合計点（平均）	移転前(夏)	移転後(夏)	移転後(冬)
スコア（51項目）	72.6 点	95.5 点	99.1 点

第三者認証では、CASBEEウェルネスオフィス Sランク（90.2点）、CASBEE建築（新築）Sランク（BEE＝6.1）を取得しました。一方で、日射によるまぶしさや部門間交流の促進などの課題も明らかになり、入居後アンケートの結果を踏まえて、竣工後も設備仕様の改善を継続しています。

エネルギー実績

実績BEIの推移

設計段階のBEI（Building Energy Index）は、基準900.1 MJ/m²・年に対し設計値258.4 MJ/m²・年で0.29となり、ZEB Ready相当の性能を確保しています。実績BEIは冬期にやや高く、中間期に低い季節変動を示し、2025年8月～2026年7月の期間合計では0.30となりました。計画した省エネ性能を運用段階でも維持しています。



一次エネルギー消費量と設計BEI・実績BEIの推移（2025年8月～2026年7月）

今後の展望

- 2年目のデータ蓄積を踏まえ、エネルギー特性をより精緻に検証していきます。
- AIを活用した最適運転制御を実運用に実装・検証し、多様な熱源設備の連携運用へと拡大していきます。
- ABWの空間利用を促進し、部門間交流の活性化とウェルネス・知的生産性の向上を継続して図っていきます。
- 得れた知見を、お客様の建物における省エネ提案やカーボンニュートラル実現に還元していきます。

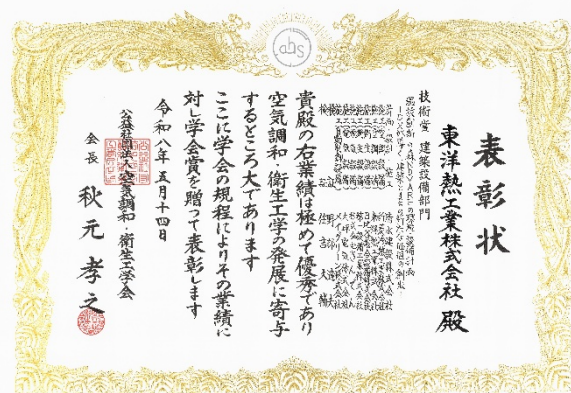
表彰

公益社団法人空気調和・衛生工学会「技術賞」受賞

当社が施工参画した「温故創新の森 NOVARE の環境・設備計画」が、公益社団法人 空気調和・衛生工学会の第64回技術賞を受賞しました。これは、建築設備分野における優れた技術的成果に贈られる権威ある賞であり、当社の技術力が高く評価されたものです。本プロジェクトは、研究開発施設や研修施設など5棟からなる先進的な建物群で構成され、BELS評価では1棟が「ZEB」、3棟が「Nearly ZEB」の認証を取得しています。これら5棟を一体の「街区」として捉え、熱源を分散配置したうえで棟間のエネルギーを融通する「街区熱融通システム」を導入しています。さらに、太陽熱・地熱・水素コージェネレーションを活用し、余剰電力を水素として貯蔵するシステムを構築することで、再生可能エネルギーの最大活用を図っています。

加えて、AI機能を備えたCEMS（Community Energy Management System）により熱源運転の最適化を進めるとともに、建物OSを介した多棟間の電力・熱エネルギーの統合制御や、デジタルツインを活用した室内環境の最適化を実現しています。これにより、ウェルネスとカーボンニュートラルの両立を高い次元で達成しています。これらの取り組みは、脱炭素社会の実現と快適な建築環境の両立に資するものであり、今後の当社の技術展開においても重要な基盤となるものです。

（2026年5月14日 受賞）

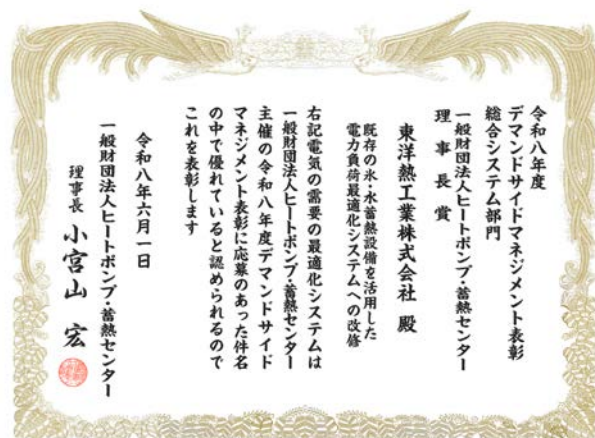


一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞」受賞

当社が施工参画した「既存の氷・水蓄熱設備を活用した電力負荷最適化システムへの改修」が、令和8年度デマンドサイドマネジメント表彰（総合システム部門）において、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞を受賞しました。本プロジェクトは、ミューザ川崎の熱源設備更新に際し、既存の氷・水蓄熱設備を最大限活用しながら高効率熱源への更新と運転制御の最適化を行ったものです。既存蓄熱設備の価値を引き出しつつ高効率化を図ることで、年間約67万kWhの消費電力量削減を実現しました。また、電力負荷の平準化によるデマンド削減に加え、設備更新コストの低減にも寄与しています。本取り組みは、既存設備を有効活用しながら省エネルギー性能の向上を達成した先進的な事例として高く評価されました。

特に、蓄熱設備を再評価し、デマンドレスポンス（DR）の観点から有効活用した点や、蓄熱システムの活用・運用ノウハウの継承と普及に貢献した点が高く評価されています。

（2026年6月1日 受賞）



2025年度中の主な受注工事・完成工事

受注工事

(発注者敬称略)

発注者	工事名称	所在地
(株)大林組	(仮称) 新展示場整備等事業	北海道
(株)タンガロイ	タンガロイいわき工場R&D棟建設工事UTL設備工事	福島県
三井住友信託銀行(株)	モリシア津田沼再稼働改修工事（空調衛生設備）	千葉県
鹿島建設(株)	泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業（低層事務所）	東京都
(株)大林組	(仮称) Shibuya Upper West Project 本体工事	東京都
大成建設(株)	東海大学伊勢原キャンパス 1 号館耐震化推進事業（仮称）新 1 号館他新築工事	神奈川県
国土交通省	名古屋国税局業務センター機械設備工事	愛知県
(株)大林組	HORIBAグループ新本社棟計画 衛生設備工事	京都府
松尾建設(株)・山陽建設(株) J V	三原城町病院 新棟建設事業	広島県
防衛省	北熊本(7)体育館改修機械その他工事	熊本県

完成工事

発注者	工事名称	所在地
大成建設(株)	小樽グランベルホテル	北海道
大成建設(株)	東京エレクトロン宮城 第 3 開発棟新築工事	宮城県
千葉県	千葉県文化会館大規模改修機械設備工事	千葉県
N E C ファシリティーズ(株)	NEC Innovation Park	神奈川県
鹿島建設(株)	BASEGATE横浜関内タワー	神奈川県
(株)熊谷組	LIONS ARENA名城大学 開学100周年記念アリーナ	愛知県
五洋建設(株)	ALFALINK尼崎 North	兵庫県
山口県岩国市	いこいと学びの交流テラス	山口県
清水建設(株)	福岡歯科大キャンパス整備計画（本館棟）	福岡県
鹿島建設(株)	福岡プリンスホテルももち浜	福岡県

完成工事の紹介

NEC Innovation Park



BASEGATE横浜関内タワー



福岡プリンスホテルももち浜



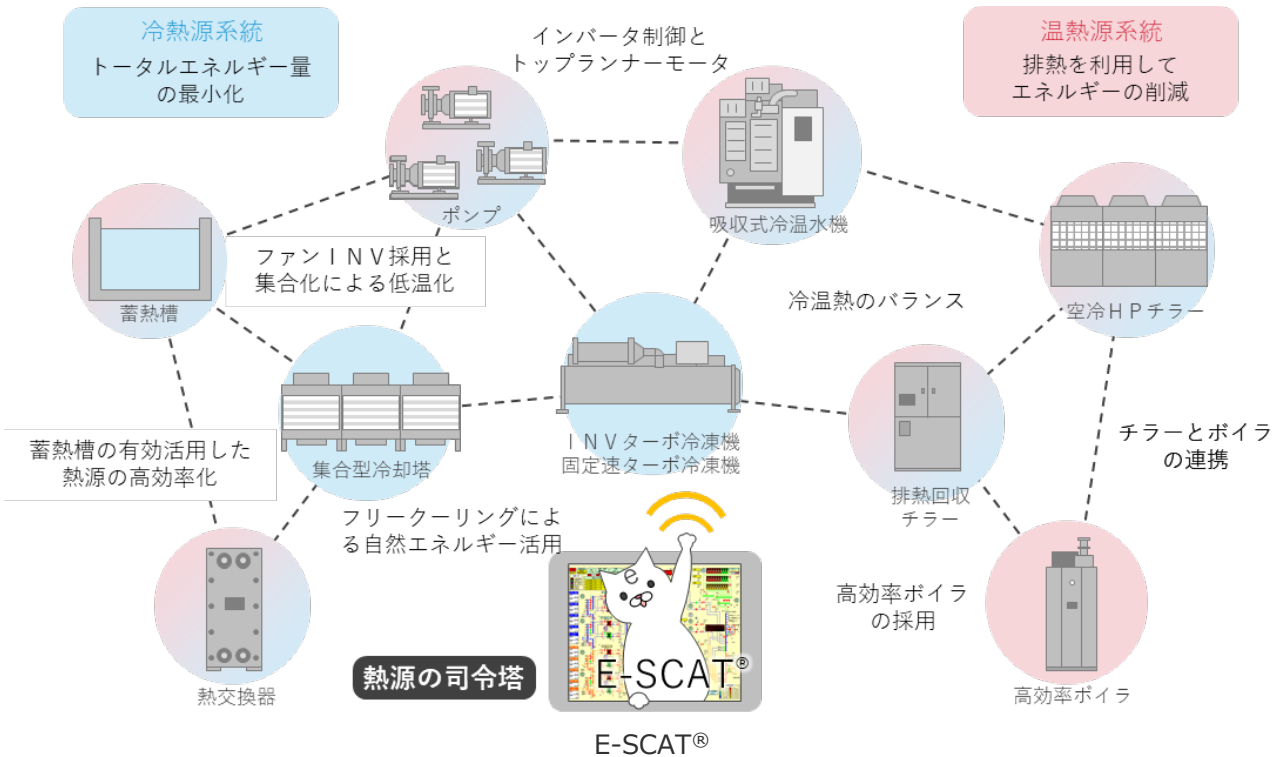
主な研究開発・技術・製品

－ 高効率運転が可能な熱源システム

熱源トータル最適制御システム E-SCAT®

業界トップクラスの熱源高効率制御システム

E-SCAT® (Energy Smart Command for Airconditioning of TONETS) は、刻々と変化する負荷や外気条件に応じて、熱源システム全体が最も効率良く運転するよう各機器を一括制御するコントローラです。制御対象は、熱源機、搬送用ポンプ、冷却塔に加え、蓄熱システム、廃熱回収システム、フリークーリングなど多岐にわたり、さまざまなシステム構成に柔軟に対応することが可能です。



CT-X, CT-Light

冷却水最適制御のパッケージシステム

CT-XおよびCT-Lightは、E-SCAT®の中でも省エネルギー効果の高い「冷却水最適制御」をパッケージ化した、コストパフォーマンスに優れた制御システムです。

CT-Xは、1台のコントローラで最大8台の冷凍機を制御でき、通信接続への対応により制御盤の小型化と省配線を実現した高効率な制御システムです。



E-SCAT®

各機器をトータルで制御する熱源システムの司令塔



CT-X

複数台の冷凍機に対応できる冷却水制御コントローラ



CT-Light

流量計不要の手軽な冷却水制御コントローラ

従来システムに比べ 年間消費電力量 **42%** 削減

－ 快適性と省エネルギー性を両立した空調システム

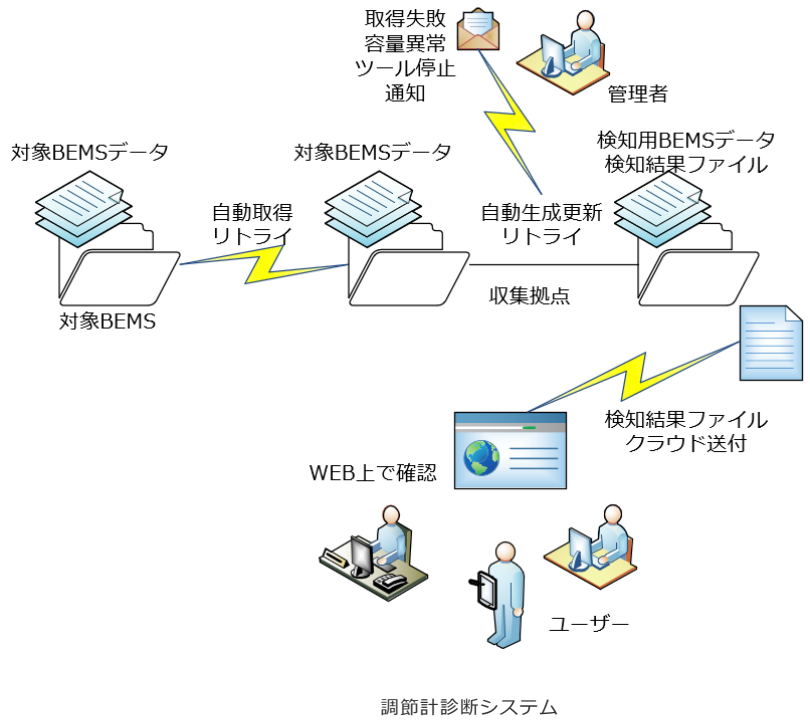
調節計診断支援システム

制御動作から機器の故障となる予兆を検知

建築設備の無駄な運転の削減や機器の最高効率運転を実現するためには、BEMSデータを活用した確実な運用・メンテナンスを継続することが重要です。また、労働力不足や働き方改革への対応を踏まえると、AIによる自動診断技術の高度化は不可欠といえます。

近年、BEMSデータは増加しているものの、十分に活用されていないケースも多く見られます。特に空調・熱源システムには多くの調節計機能が存在しており、不具合を抱えたまま長期間運転を続けると、増エネルギーの要因となる可能性があります。

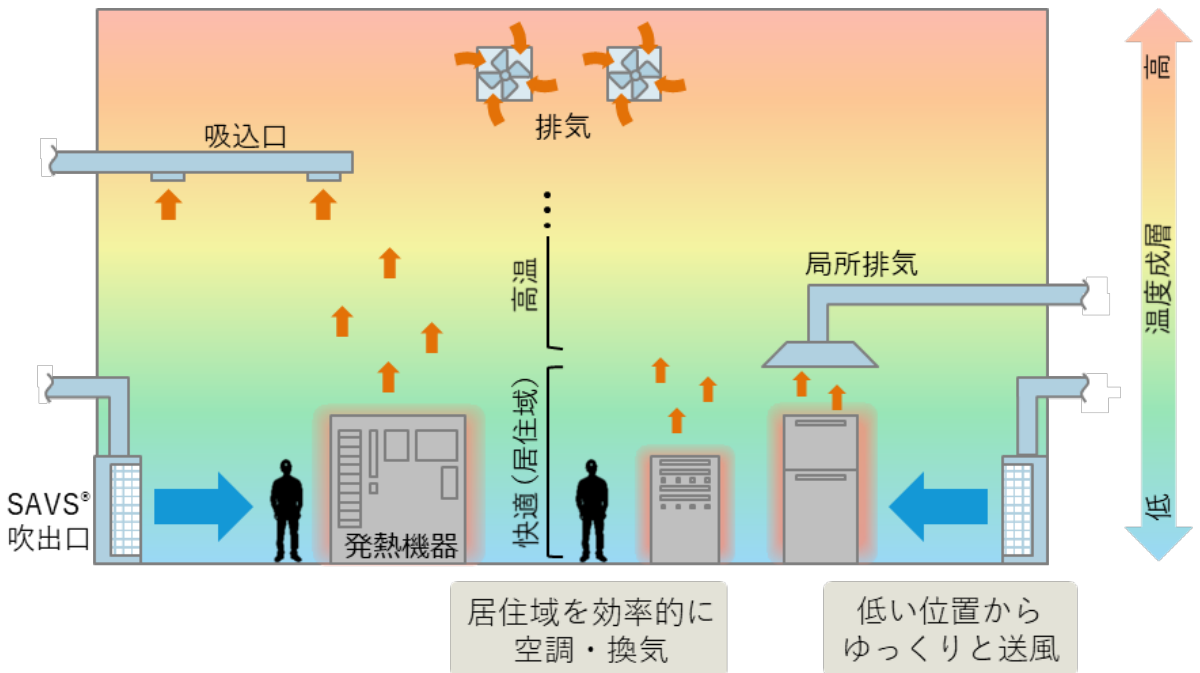
調節計診断支援システムは、BEMSデータから制御の乱れを検知し、気づきにくい不具合を早期に発見することで、重大なトラブルに至る前に対処することができます。また、検知された事象が調節計そのものではなく、他の機器や制御の影響によって発生している場合も想定されるため、診断結果をもとに真の原因を特定するための有効な手がかりとなることが期待されます。



置換換気・空調システム SAVS®

作業域を良好な環境に維持しながら省エネルギー

SAVS®は、工場や給食センターなど、高天井かつ高発熱の空間で生じやすい作業環境の悪化や消費エネルギーの増加といった課題を解決する空調システムです。室内の発熱機器から発生する上昇気流を利用し、室温よりやや低い温度の空気を低速で吹き出すことで、居住域の空気環境を良好に保ちながら省エネルギー運転を実現します。



SAVS®

- 工業用クリーンルーム向け空調システム

T-COSMOSU®

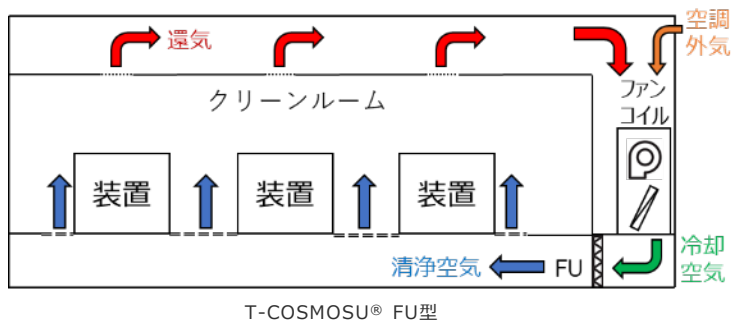
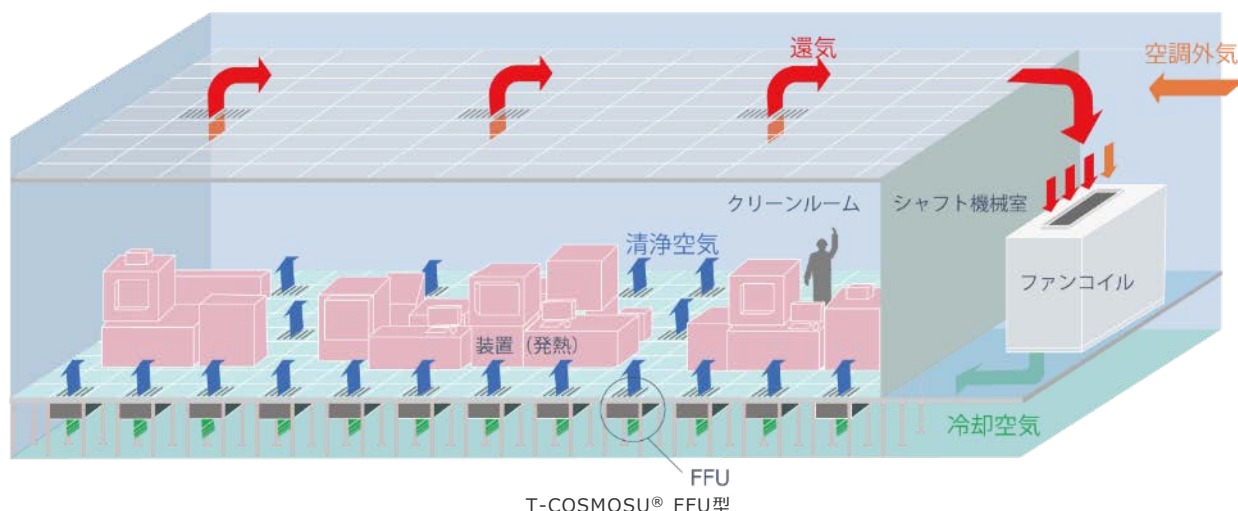
アップフロー方式空調システム

T-COSMOSU®（ティーコスモス）※は、半導体製造などで利用される工業用クリーンルーム向けの空調システムです。従来のクリーンルームでは、清浄度を確保するために大量の循環風量が必要となり、多くの電力を消費することが課題となっていました。

アップフロー方式のT-COSMOSU®は、空気の密度差（高温空気は軽く、低温空気は重い）を利用し、装置から発生する熱上昇気流を積極的に活かすことで、循環風量を最大65%低減することができます。

T-COSMOSU®には、風量低減効果が大きいファンフィルタユニットを用いる FFU型 と、騒音・振動が小さいフィルタユニットを用いる FU型 の2種類があり、用途に応じて選択が可能です。

※ T-COSMOSU®（ティーコスモス）：東洋熱工業の成層上昇流クリーンルームシステム



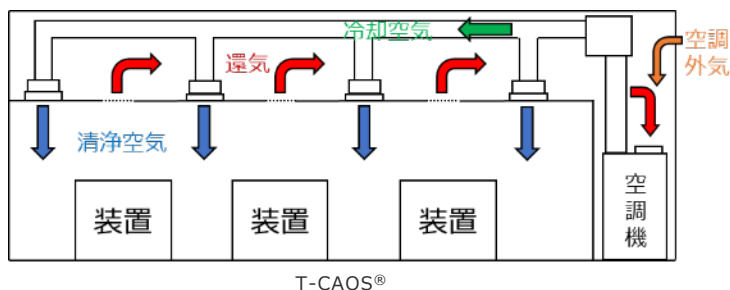
T-CAOS®

天井吹出・天井吸込方式空調システム

T-CAOS®（ティーカオス）※は、床下空間を確保できないクリーンルームに適した、天井吹出・天井吸込方式の空調システムです。

T-COSMOSU®と同様に、装置から発生する熱上昇気流を活かすことで、高発熱のクリーンルームにおいても効率的な空調を実現します。

※ T-CAOS®（ティーカオス）：東洋熱工業の天井吹出・天井吸込システム

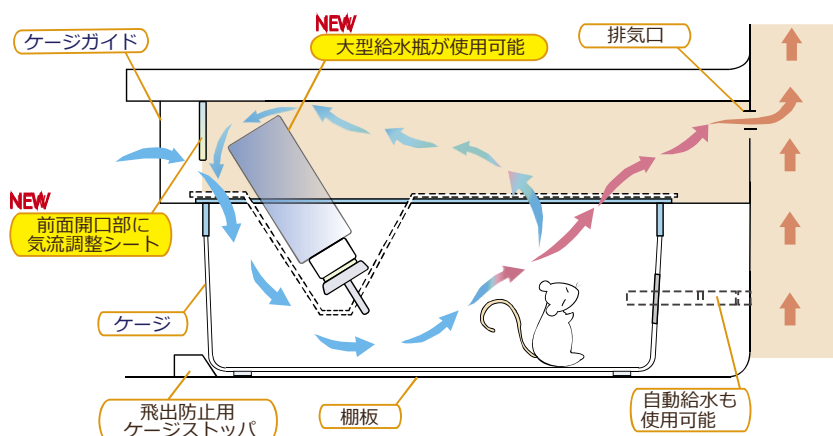


－ バイオテクノロジー・レーザー装置内環境クリーン化技術、電子産業分野関連の製品開発

動物飼育システム

飼育動物にストレスを与えない気流設計

当社が開発した動物飼育ラックは、前面に扉を設けない構造により操作性が高く、少ない排気量でも確実な陰圧一方向気流を維持できるほか、大型給水瓶の使用にも対応した仕様となっています。こうした特長から、医療・製薬・遺伝子研究など急速に発展する各分野へ幅広く納入しています。



大型給水瓶対応 扉のない陰圧一方向流式 動物飼育ラック

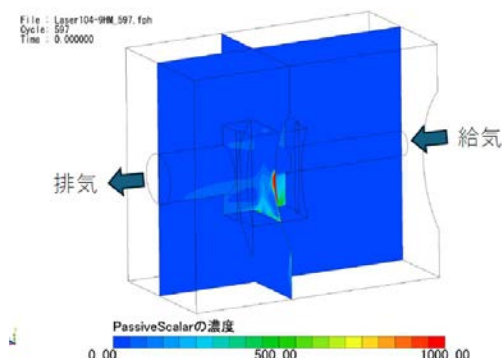
レーザー装置内環境クリーン化技術

CFD解析を活用したプッシュプルによるヒューム集塵技術

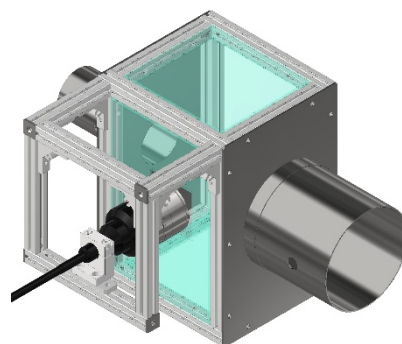
近年、EV、半導体、電子部品分野を中心にレーザー加工技術の高度化が進んでいます。一方、レーザー加工時には金属や樹脂材料の蒸発・凝縮により微細なヒュームやパーティクルが発生し、加工品質の低下やワークの汚染、設備保守負荷の増加を招いています。そのため、高性能レーザー加工装置におけるヒューム回収技術の確立が重要な課題となっています。

当社では、二次電池用金属タブのレーザーカット工程で発生するヒュームの集塵を目的として、加工部近傍の気流挙動をCFD（数値流体解析）により解析しました。給気と排気を組み合わせたプッシュプル方式についてシミュレーションを実施した結果、噴流を活用した気流制御が、ヒュームを外へ拡散させることなく効率的に吸込口へ誘導できることを確認しました。さらに、解析結果を基に実機装置を製作し、気流が効率的に吸込口へ回収されることを実証しました。

今後もCFD解析技術を活用し、次世代レーザー加工装置に求められるクリーンな加工環境の実現を通じて、製品および装置の高品質化・高信頼化に貢献してまいります。



CFD解析による粉塵濃度分布（2断面）



プッシュプル方式 ヒューム集塵ノズル 外観図

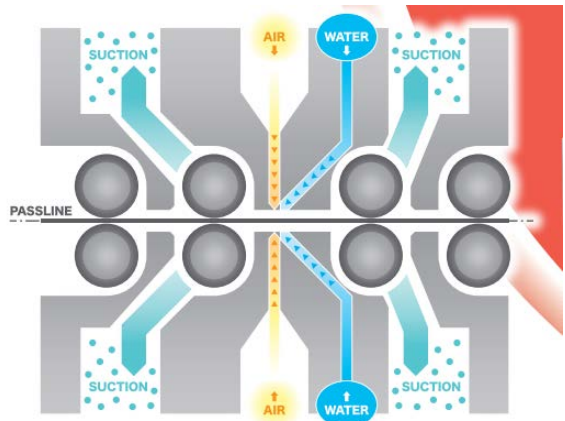
2流体ジェットクリーナー

次世代半導体パッケージ基板向け

生成AIの普及に伴い、AIサーバー向け半導体パッケージ基板の需要は今後さらに拡大すると見込まれています。半導体パッケージ基板は、半導体チップと基板を電氣的に接続するとともに、熱や粉塵などから半導体を保護する重要な役割を担っています。近年は回路パターンの微細化が進み、L/S（ライン/スペース）が2μm程度に達する中、製造工程では1μm以下の微小異物の除去が品質や歩留まりを左右する重要な課題となっています。しかし、このような微粒子はブラウン運動の影響を受けるため、従来のエアークリーニングでは安定した除去が困難でした。

当社は、進化する半導体パッケージ基板製造ラインの歩留まり向上に貢献するため、高速空気と純水を組み合わせた独自の2流体ジェット方式の高度化を進めています。本技術は、1μm以下の固着異物に対して高い除塵性能を発揮するとともに、除塵と乾燥を同時に行うことが可能です。

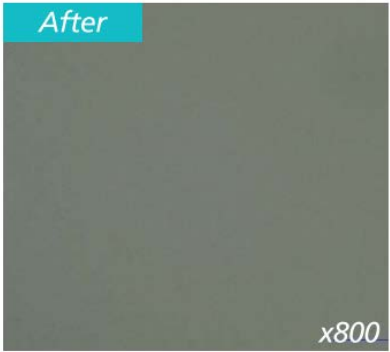
また、評価試験で得られたデータやお客様の要求仕様を反映しながら、吸込経路の最適化や流体制御の改善などを継続的に実施しています。その結果、除塵性能をさらに高めるとともに、必要風量を低減することで装置の大幅な小型化を実現しました。今後も半導体市場の進化に合わせて技術開発と改良を重ね、高品質なもののづくりと産業の発展に貢献してまいります。



2流体ジェットクリーナー ノズルヘッド模式図



次世代半導体パッケージ向け 2流体ジェットクリーナー



吹出圧力	12.5 kPa
吸込圧力	-1.5 kPa
水 量	4L/min / W260
ノズルGAP	2.0mm
搬送速度	3m/min

○ガラス基板上の1μmの固着異物が除去可能 ○除塵率99.9%以上

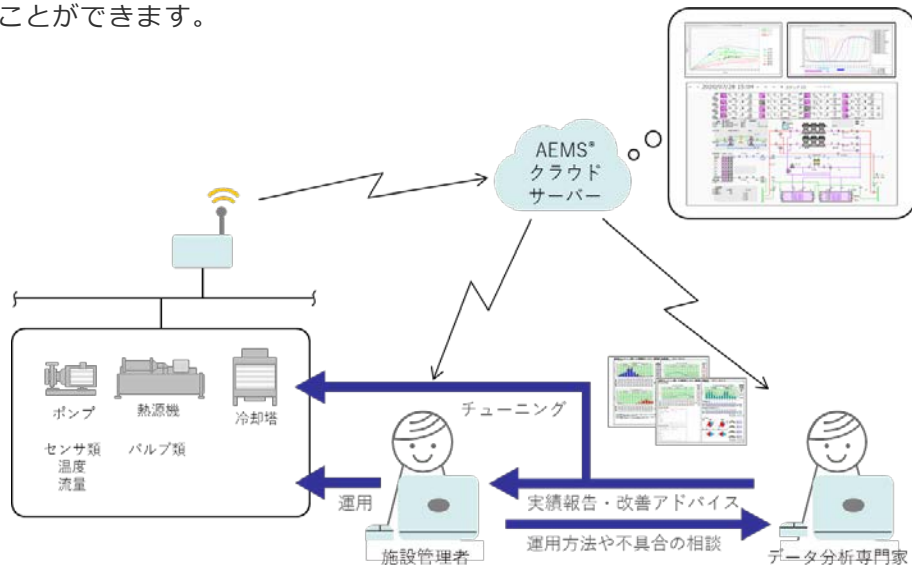
ICT技術の活用

WEB監視技術

東熱クラウドでいつでもどこからでも監視

「WEB監視技術」とは、東熱クラウドに熱源・空調設備のデータを集積し、いつでもどこからでも設備の運転状況を確認できるICT技術です。設備全体を1つの画面で監視できるため、試運転調整時に有効です。

さらに、現在だけでなく過去の運転状況も同じ画面で確認できるため、不具合発生時の原因特定を容易に行うことができます。



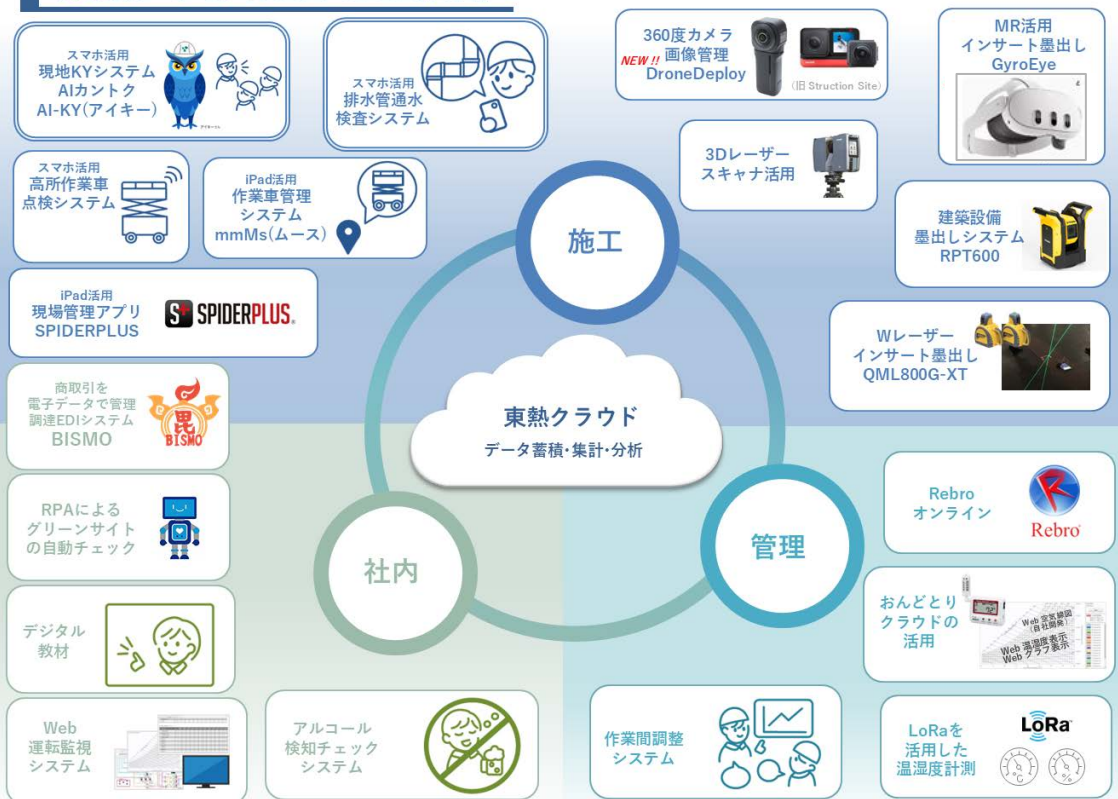
WEB監視技術を活用した遠隔エネルギー管理サービス

総合的な現場生産性向上技術

東熱クラウドを利用した現場作業支援

総合的な管理の実現と、安全・品質・生産性の向上、さらには業務の省力化を図るため、現場・現場事務所と本部、顧客を東熱クラウドで連携し、各種データの分析・集計を行っています。

東熱におけるICT&DX活用



- ICT技術の活用

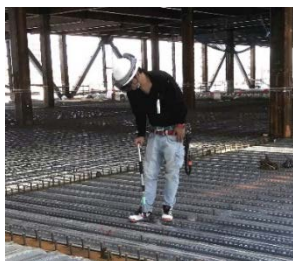
インサート墨出し作業を可視化

VRで生産性と精度向上

インサート墨出し作業の可視化とは、BIMデータで作成した設備インサート図をGyroEyeで変換し、装着型デバイスであるMeta Quest 3を用いて現場空間に立体映像として表示し、視覚的に確認できるようにしたVR技術です。

GyroEye Holo : インフォマティクス社製
Meta Quest 3 : メタ社製

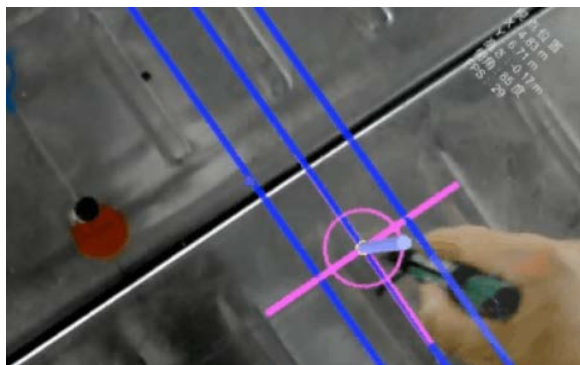
新VRデバイス
Meta Quest 3



Meta Quest 3 を着用し、立ったままマーキングができるスタンプ型により腰への負担を軽減

Meta Quest 3 を装着することで現場内を自由に歩き回りながら作業でき、スピーディーな作業による生産性向上が図れます。

また、両手が空くため安全性が高まり、リスク低減にも寄与します。ディスプレイに映し出される位置をマーキングしていく単純な作業であるため、高精度な墨出しを正確に実現でき、技術者不足の補完や人為的ミス・手戻りの防止にも効果があります。

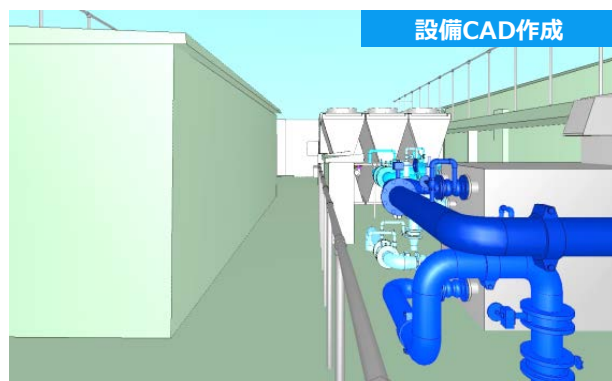


ディスプレイ越しの作業員に見えている立体映像

3Dレーザースキャナのデータ活用技術

現場における図面作成の作業効率アップ

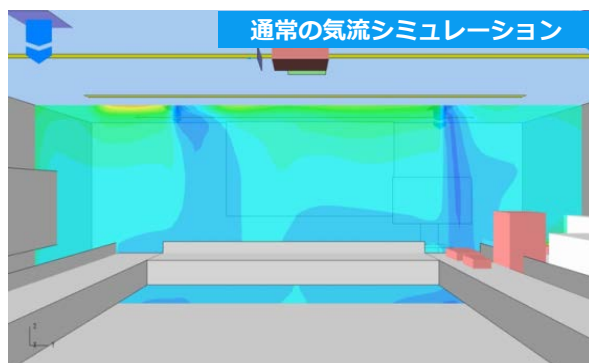
3Dレーザースキャナで計測したデータをもとに、平面や円柱形状の自動抽出を行い、設備CADによるBIM化と連携させることで、現地調査から図面作成、リニューアル計画提案までの作業を可能な限り自動化しました。これにより、図面の高品質化と一連作業の大幅な省力化を実現しています。



撮影後～設備CAD 作成

3Dスキャナと気流シミュレーションの統合VR

撮影した空間データをT-Flowに読み込むことで、気流シミュレーションの作成作業を大幅に省力化でき、気流の見える化も向上します。これにより、空調設備の改善提案に効果的に活用することが可能となります。



3Dレーザースキャナと気流シミュレーションの連携例

- ICT技術の活用

物の管理システム mmMs（ムース）

ICT技術で高所作業車や台車等のモノの管理を行い、現場生産性向上を図る

ICT技術やクラウドを活用した現場生産性向上の取り組みの一つとして、高所作業車や台車などの機材を管理するシステム mmMs（ムース）※ があります。

高所作業車は1つの現場で100台前後が稼働することもあり、担当者（主に若手社員）は作業車の所在確認に多くの時間と手間を要していました。mmMsでは、スマートフォンやタブレットに表示される現場フロア図上に高所作業車の位置を可視化し、探索作業を大幅に削減します。さらに、作業車の予約管理・稼働管理・バッテリー残量通知機能を備えることで、1日あたり30分～1時間の作業時間短縮を実現しました。加えて、高所作業車の管理端末に温湿度計を搭載し、周辺環境データをクラウドで解析することで、暑さ指数などが設定値を超えた際には現場責任者や事務所スタッフへ通知する機能も備えています。これにより、生産性向上だけでなく、作業者の安全管理にも寄与しています。

※ mmMs（ムース）：見つかる 見つかる 見える システム

mmMsでできること



モノの位置情報



モノの予約管理



モノのバッテリー残量



※ 管理端末に、加速度センサー、バッテリー残量センサー（無線）、温湿度センサーを搭載しています。
※ WBGT（Wet Bulb Globe Temperature）：暑さ指数。

mmMsの画面（一例）

高所作業車、所在フロア階の表示例

メニュー 現在地 設定 船名 情報 登録 予約 リンクアウト

good:1時間以内, 19% not good:12時間以内, 19% bad:12時間以上使用なし

4F

3F

2F

1F

floor

device

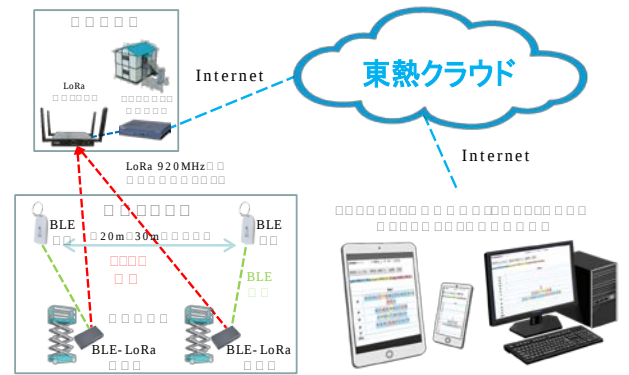
アイコンをタッチすると所在階のフロア図を表示

高所作業車、所在階フロア図の表示例

高所作業車所在階のフロア図に所在位置を表示

mmMsのシステム構成

管理端末のBLE-LoRaルータおよびBLEタグは電池駆動のため配線が不要で、設置が容易です。LoRaゲートウェイは数百メートルの受信距離を確保できるため、現場事務所への設置にも対応します。



※BLE（Bluetooth Low Energy）：2.4GHz帯の電波を使用した近距離通信技術
※LoRa（Low Power Wide Area）：低消費電力で長距離通信が可能で安価な無線通信技術

mmMs 作業車予約システム

1週間以上の長期間予約が可能です。また、ホワイトボードとマグネットで管理する感覚で、作業車を指やマウスで移動させながら予約できるため、直感的な操作が行えます。

2024/08/05 日時変更 B 保温 予約登録 予約不可 予約可 予約中

名称	場所	08/05 Mo.	08/06 Tu.	08/07 We.	08/08 Tu.	08/09 Fr.
1F No.87●(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	A設備	A設備	A設備	A設備	○
1F No.89●	2F_2FL_x7-10@y8-11	A設備	A設備	A設備	A設備	B 保温
1F北 No.06(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	A設備	A設備	A設備	A設備	B 保温
1F北 No.103(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	Cダクト	Cダクト	Cダクト	Cダクト	Cダクト
1F北 No.22	2F_2FL_x10-13@y5-8	○	○	○	○	B 保温
1F北 No.52●(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	○	○	○	○	○

作業車予約画面

CSR基本方針

- 経営理念 -

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として調和のとれた発展を目指す

- 長期ビジョン-

在るべき姿

「人・技術・組織」の総合力で、信頼される100年企業へ

- ・ 多様な人材が活躍する誇りある職場づくり
- ・ 社会とともに未来を創る技術企業へ
- ・ 柔軟で強靱な組織による持続的成長

当社はこの経営理念に則り、次に掲げる項目に取り組み
ステークホルダーから信頼される企業として社会に貢献します。

1. 法令遵守に関する取り組み

職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たす為、
「企業行動規範」「役員及び従業員の行動基準」及び「コンプライアンス規程」を遵守します。

2. ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、その基本方針に則った
リスクマネジメントを行います。

3. 雇用・人事に関する取り組み

人材育成に努め、快適な職場環境づくりを推進します。

4. 環境に関する取り組み

環境マネジメントシステムにより、より良い地球環境の維持に努めます。

5. 顧客・調達先に関する取り組み

品質マネジメントシステムにより、顧客第一主義に基づき顧客満足の向上を図ります。

6. 社会貢献に関する取り組み

フィランソロピー（慈善活動）、メセナ（文化、芸術に対する企業の支援）への支援を実施します。

法令遵守に関する取り組み

当社は、コンプライアンスを徹底する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により企業は社会的信用や信頼を得ることができるという認識のもと、コンプライアンス経営の徹底実践を行います。**2006年4月に「コンプライアンス宣言」、2014年4月に「社長の決意表明」**を行い、具体的には、「**企業行動規範**」「**役員および従業員の行動基準**」「**コンプライアンス規程**」「**内部通報規程**」を定め、全社員へのコンプライアンス教育を徹底し、これを遵守しています。

- 1.コンプライアンス宣言

「コンプライアンス」とは、法令遵守は当然のこと、社会の一員として、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待と要求に応えられるように倫理観を強化することです。

私たちは、倫理観の基本を「ウソをつかない」・「法令と社内規程および社会規範を守る」・「公私の区別をきちんとする」の3点と考え、社会に受け入れられる良き市民として違法、不正なことは行わず、正しい倫理観に即した企業活動を行っていきます。

私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、「コンプライアンス規程」によって、東洋熱工業株式会社で働くすべての役員と従業員の具体的な行動の方向を明確にし、また東洋熱工業株式会社の「行動規範」及び「行動基準」を制定し、これらの内容を十分理解し、遵守することで、将来にわたり永く社会に貢献できる有用な企業として行動することを決意します。

(2006年4月)

- 2.社長の決意表明

当社はコンプライアンスの取り組みを徹底しなければ、企業として存続が危ぶまれるという認識の下、「談合との決別」を以下の通り宣言するとともにコンプライアンス経営の徹底についての決意を表明しています。

東洋熱工業の役員及び社員は、
事業活動において法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動します。
独占禁止法その他関連法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。

(2014年4月)

企業が求められていることは、社会の一員として公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに広く社会にとって有用な存在であることです。

コンプライアンスを遵守する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により、企業は社会的信用や信頼を得ることができるといえます。

当社は、コンプライアンス経営を徹底します。即ち、「談合との決別」の決意表明を内外に行うとともに、「企業行動規範」の実践を日常の業務活動の中で展開し、適切な利益創出プロセスから良質な利益を確保し成長して行く経営方針を継続します。

従って、違反した者には厳罰で臨む方針です。すべての役員及び社員が常にコンプライアンス意識の向上を心がけ、またコンプライアンス精神に基づき業務の遂行ができるような職場環境の整備に注力し続けます。

- 3.企業行動規範

私たちは、公正な競争を通して、付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在でなければならないという企業の社会的責任を自覚し、法令を誠実に遵守するとともに、高い倫理観をもって以下のとおり行動します。

- 常に顧客の立場に立って考え、優れた技術力と豊かな経験をもとに、安全で効率的な設備・サービスを提供し、顧客の信頼に応えます。
- 取引において、法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。
- 政治や行政との間において、健全かつ正常な関係を保持します。
- 取適法等を遵守し、取引先に対して優越的な地位を利用して不当な取引は行いません。
- 顧客、取引先、株主等のステークホルダーに対し、適宜適切に企業情報を提供します。
- 社会通念上妥当な範囲を超える接待や金銭・物品の受領および提供は行いません。
- 環境課題の重要性を認識し、その保全に取り組み低炭素社会構築に努め、SDGsの達成に貢献していくことを目指します。
- 個人および顧客に関する情報の取り扱いに留意し、知的財産権については、自ら創造することに努めるとともに所有者の権利を侵害しません。
- 当社の財産を、法令および当社の規程に従って適正に管理・運用し、所定の目的に反する使用を行いません。
- 工事現場を含むすべての職場で、職場環境の整備により、すべての人々の安全と健康の確保に努めます。
- 過重労働の防止を徹底し、働く仲間の健康と安全を確保すること、および生産性の向上と技術力の向上を行い、職場環境を改善することにより、働き方改革の実現を図ります。
- 一人ひとりの人権を尊重するとともに、一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できるような職場を目指します。
- 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。
- 社会と共存、共栄を図る立場から事業活動と社会への還元を通じて社会貢献します。

当社の役員および従業員は、本規範に定める精神の実現が自らの役割であると認識し、率先垂範の上、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実行ある体制の整備に努めます。

- 4.役員および従業員の行動基準

企業行動規範に述べている法令遵守に係る、より具体的な行動基準として、「役員および従業員の行動基準」を定め、誠実に遵守しています。

- 5.内部通報制度

当社は「業務の適正を確保するための体制」の一環として、コンプライアンス違反の早期発見及び未然防止を行うために、内部通報規程にてコンプライアンス担当役員に直接報告できる制度を定めています。さらに、社内での報告が難しい場合にも適切に相談・通報できるよう、外部の専門機関を窓口とする外部通報窓口を併設し、社員が安心して利用できる体制を確保しています。

法令遵守に関する活動状況

当社は、社長直轄のコンプライアンス統括室を設け、「独占禁止法」・「建設業法」・「取適法」を主体とした法令遵守の徹底に関する教育計画の立案、及び教育・指導を継続して行っています。

2025年度も全従業員を対象としたe-ラーニングによるコンプライアンス研修、階層別研修、営業系社員向けの研修、事業部店を巡回しての研修会を開催し、コンプライアンスに対する知識の習得と意識の徹底を行いました。

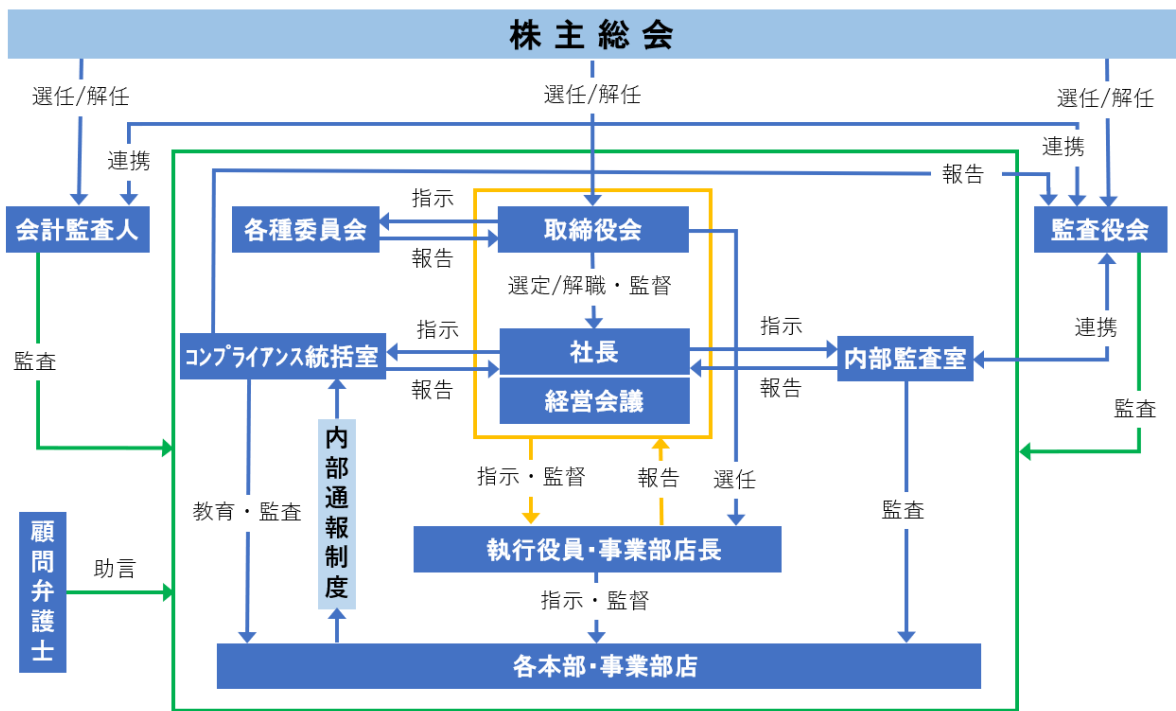
ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、その基本方針に則ったリスクマネジメントを行います。

1.コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す」を経営理念に掲げ、「長期ビジョン」の実現の為に、事業活動において法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動することで、全てのステークホルダーから信頼され、持続的な成長及び企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

2.コーポレート・ガバナンスの体制



3.リスクマネジメント

当社は、会社損失の危機の可能性を把握し管理する体制を確保することにより、リスクの発生防止および会社損失の最小化を図ることを目的としてリスク管理規程を定めて運用しています。

また毎年、防災訓練を実施しています。「大地震発生時の行動原則」を再確認し、応急手当講習の受講、通報訓練、消火訓練、避難訓練を行っています。



4.情報セキュリティへの取り組み

当社は、企業理念に基づき、高度に情報化されていく社会にあって、情報資産のより有効な活用と安全性および信頼性の確保に万全を期し、有益なサービスの提供による社会貢献を実現するため、情報セキュリティ対策を定めています。

上記に資するため、当社では『情報セキュリティポリシー』を定め、情報資産利用者すべてが、これを遵守しなければならないことを定め、取り組んでいます。

雇用・人事に関する取り組み

人材育成に努め、快適な職場環境づくりを推進します。

1. 社員一人ひとりが創意・個性を発揮できる人材育成制度を整備

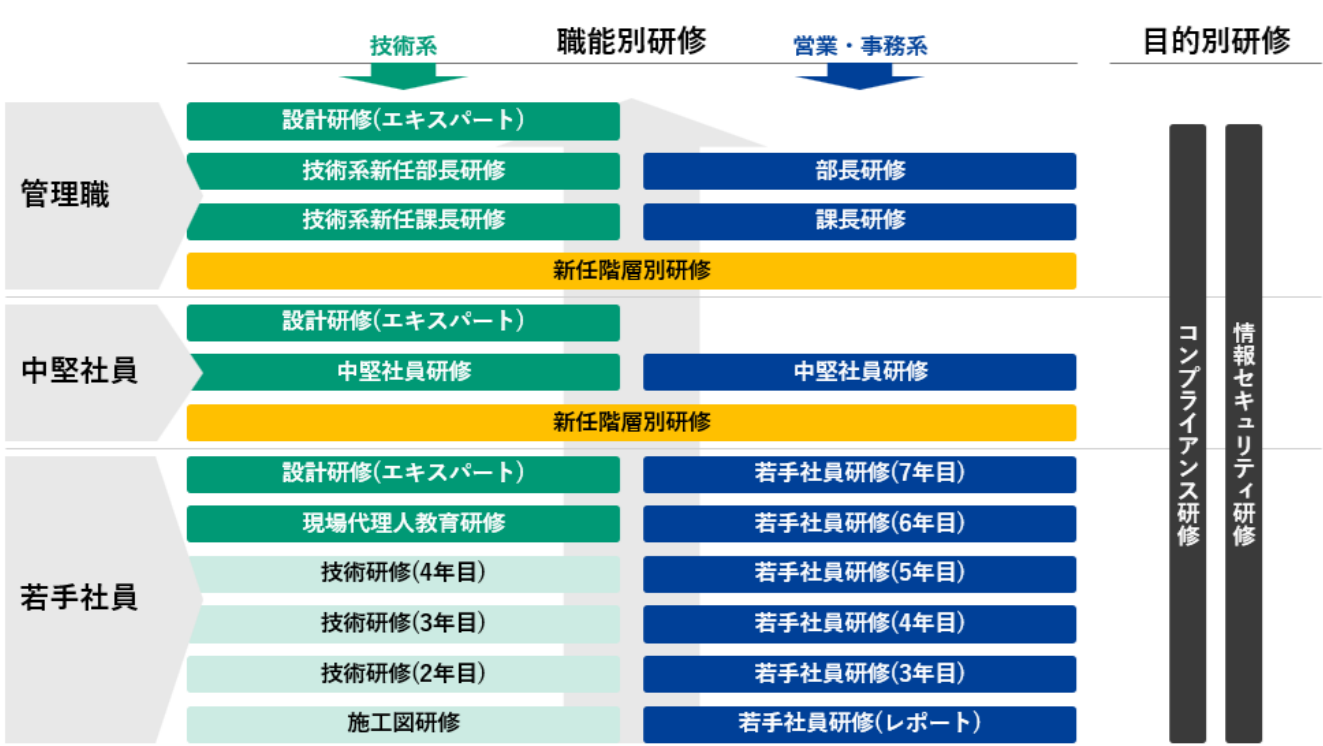
「企業の発展は、社員一人ひとりの創意と個性の発揮にかかっている」。当社はこの考えのもと、人材育成に注力し、計画的に教育研修を実施しています。

現在は「新入社員教育プログラム」によって、知識の習得のほか「人間力」「実行力」「忍耐力」「統率力」を養うための能力の向上がプログラムされています。入社後は約2カ月間の新入社員教育で、空調衛生設備の基礎知識を習得します。その後も、4年間でOJTをはじめ、毎年フォローアップ研修を行っています。また、自己啓発を積極的に奨励し、公的資格を取得した社員に報賞金を支給する制度もあり、社員の意欲とスキルを高める風土が根付いています。

社員（1年目）の教育制度



社員（2年目以降）の教育制度



－ 2.高齢者が働き続けられる体制や環境づくりに取り組んでいます。

高度な知識・経験・ノウハウを持っている社員が定年後も引き続き活躍し、若手社員に「技術の東熱」を継承していくために、再雇用制度を設けています。

－ 3.男女を問わず活躍できる職場環境づくりを推進

適材適所により、男女を問わず活躍できる職場環境づくりを推進しています。

－ 4.メンタルヘルスケアの取り組み

メンタルヘルス予防対策の一環として、外部委託による24時間利用できる「なんでも相談窓口」を開設しています。

－ 5.障がい者の雇用推進

働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、障がい者雇用を促進しています。

－ 6.ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す」という経営理念と「多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業」という長期ビジョンの実現を目指し、これまで労働環境の改善(過重労働の防止)、生産性の向上、業務改善等を重点課題として実施してきました。現在さらに「ワーク・ライフ・バランスの推進」を全社一体となって推進しています。

「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」とは、「働く人誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会における時間も持ち、健康で豊かで多様な生活を実現できる」ことです。

「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて、会社と社員一人一人が積極的に取り組めるよう、「働き方改革実現」の取り組みを推進しています。

－ 7.ハラスメント防止の取り組み

2020年6月1日から、職場におけるハラスメント防止対策が強化されたこととともない、「パワーハラスメント」「セクシャルハラスメント」「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」等のハラスメントの防止の為、相談窓口の設置、調査・確認体制、再発防止措置の実施等、ハラスメントが発生した場合の対処方法について定め、職場のハラスメントの防止を図り、円滑な業務運営と働きやすい職場環境を確保しています。

－ 8.健康経営の取り組み

従業員の心身の健康問題を重要な経営課題と捉え、生産性の向上と企業の持続的成長を促すため、「健康経営」を推進しています。

健康経営宣言



当社は『環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す』という経営理念のもと、従業員自身が常に健康であることが企業活動の基盤であると考えます。

すべての従業員が心身ともに健やかに働ける職場の環境整備を経営課題と位置づけ、Well-being経営を実現すべく、組織全体で健康経営を推進してまいります。

2026年4月1日

東洋熱工業株式会社

代表取締役社長 谷口昌伸

健康経営方針

1. 経営者自らの健康維持・増進に取組み、健康経営を積極的に推進します。
2. 従業員一人一人が心身ともに健康で働きがいのある制度づくりをします。
3. ワークライフバランスを実現し、多様な働き方を提供し、より良い職場環境を整備します。

環境に関する取り組み

- 2023年～2025年度 新環境目標及び日常管理項目を設定

当社は2023年～2025年の環境目標を設定しています。環境目標においては、施工現場における取り組みとして、施工中の環境負荷低減を図ることのみならず、施工した設備がお客様の手に渡ったあとの環境負荷低減を図っていく、※LCCO2（ライフサイクルCO2）削減に向けた取り組みを積極的に推進しています。

	目標	単位
①施工現場における環境負荷軽減の取組 	LCCO2削減に向け、現場ごとに環境計画書を作成し、具体的な実施項目を定め、環境負荷軽減の活動を実施する 実施項目（例） 全97項目から現場の特性を判断し抽出 ・熱 源：熱源機器の能力・台数見直し ・空 調：換気量の見直し ・空 調：空調機器の能力・台数見直し ・衛 生：衛生器具の節水型採用 ・その他：ごみの分別（6種類以上） SDGsへの取り組み 基準CO2発生量から10%削減 完工高1億円当たりのCO2削減量目標 295（トン／1億円）	完工高1億円当たりのCO2削減量 （トン／1億円）
②設計部門における環境負荷軽減の取組 	省エネルギー全提案件数及び、全提案量を2020年～2022年度平均値比 5%増加する 省エネルギー提案の採用実績件数を2020年～2022年度平均値比10%増加する 省エネルギー提案の採用実績量を2020年～2022年度平均値比10%増加する （省資源化提案件数（VE・CD案）/物件数）を2020年～2022年度平均値比5%増加する	（件/年）、換算CO2排出削減提案量／年（トン/年） （件/年） 換算CO2排出削減量（トン/年） （提案件数/年）/（物件数/年）
③オフィスにおける環境負荷軽減の取組 	事務所消費エネルギー量を削減し消費量を報告する（日常管理） 分別回収対象物のリサイクル率 リサイクル率、リサイクル量を報告する（日常管理）	換算CO2排出量／延床面積（kg/m²） （資源ゴミ／（資源ゴミ＋処分ゴミ））/年（kg／年）
その他社会貢献活動 	地域社会の一員として清掃活動・交通安全活動等、社会貢献活動を行う AEDを設置し、近隣企業・地域住民など外部から分かるように看板やシール等で周知する。また社員に救命講習受講を推進し、緊急事態が発生した場合の救命効果向上を図る 従業員等に対して、安全かつ有効な輸血療法を行うための献血活動を推奨する（日常管理） 使用済み切手を収集し、植林活動を行う公益財団法人緑の地球防衛基金に寄付することにより、地球温暖化の防止、CO2削減に貢献する（日常管理） OBP再生樹脂を利用した製品（オフィスチェア等）を購入することにより、海洋プラスチックごみの削減、リサイクルに貢献する（日常管理）	参加件数の確認 活動状況の確認 推奨状況の確認 活動状況の確認 活動状況の確認

※LCCO2とは、ライフサイクル二酸化炭素排出量のことです。建物の環境に対する配慮を評価するための指標です。建物の企画・設計段階、資機材の生産段階、建設段階、運営段階、修繕段階、改修段階、廃棄段階の各段階で発生する二酸化炭素の総計として一生に建物に与える負荷を示します。空調衛生設備だけで考えると、LCCO2は建設時16%、運用時は84%と言われ、建設時よりその後の運用を見据えた活動が重要となります。

環境目標と達成度評価

① 施工現場における環境負荷軽減の取組

LCCO2（ライフサイクルCO2）※は、空調衛生設備に限ると建設時16%、運用時84%と言われて
います。
当社は、施工中の環境負荷を低減するだけでなく、施工した設備がお客様の手に渡ってからも、
将来にわたりLCCO2削減に向けた取り組みを積極的に実施しています。

目標

LCCO2削減に向け、現場ごとに環境計画書を作成し、具体的な実施項目を定め、環境負荷軽減の活動を実施する。

<全97項目から現場の特性を判断し抽出>

実施項目（例）

- ・熱 源：熱源機器の能力・台数見直し
- ・空 調：換気量の見直し
- ・空 調：空調機器の能力・台数見直し
- ・衛 生：衛生器具の節水型採用
- ・その他：ごみの分別（6種類以上）SDGsへの取り組み

※運用時の削減効果については、一般的な機器更新迄の期間 1 5 年間分で算出しています。

2023～2025年度の目標値

- ・基準CO2発生量から**10%削減**
- ・受注金額1億円当たり**295トン削減**

2025年の実績

- ・2025年度 実績
対象現場数 361現場
CO2削減量254,055トン・**369トン/1億円**
目標達成率：125%

当社ではフロン回収・再生及び再生フロンの使用を実施しています。

2025年度の実績
回収フロン量12.471t、再生フロン量14.994tにより
CO2削減175.067t-CO2に貢献しました。

② 設計部門における環境負荷軽減の取組

目 標	2025年 目標	2025年 実績	達成 率	単 位
省エネルギー全提案件数を 2020年～2022年度平均値比5%増加する	43	27	63%	提案件数
省エネルギー全提案量を 2020年～2022年度平均値比5%増加する	10,767	13,491	125%	換算CO2排出削減量(トン/年)
省エネルギー提案の採用実績件数を 2020年～2022年度平均値比10%増加する	14	10	71%	採用件数
省エネルギー提案の採用実績量を 2020年～2022年度平均値比10%増加する	2,508	1,765	70%	採用実績量(換算CO2排出削減量(トン/年))
(省資源化提案件数(VE・CD案)/物件数)を2020年～2022年度平均値比5%増加する	13	8	62%	(提案個数/年)/(物件数/年)(個/件)

③ オフィスにおける環境負荷軽減の取組

目 標	2024年 実績	2025年 実績	単 位
事務所消費エネルギー量を削減し消費量を報告する(日常管理)	34	35	換算CO2排出量(kg)/延床面積(m2)
分別回収対象物のリサイクル率(%)	52	52	資源ゴミ/(資源ゴミ+処分ゴミ)(kg/年)
リサイクル量を報告する(日常管理)	82	79	資源ゴミ(kg) / 人
エコキャップ回収100%実施を報告する(日常管理)	37,273	49,054	エコキャップ回収個数
	273	359	CO2排出削減量(kg)

(日常管理項目の為、目標値は定めておりません)

環境管理活動 「ISO14001」の認証取得

当社は、1992年にブラジルで開催された地球環境サミットを契機に、環境に関する取り組みを重要な経営課題と位置付けて積極的な活動を始め、1999年4月には空調業界として初めて「ISO14001」の認証を取得しました。
さらに、2015年9月に国連で定められた2030年までに達成すべき17の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に貢献するという視点から、業務の見直し、社員の意識改革を図ることを念頭に方針を立て、実行しています。また、全社的に統一された環境マネジメントシステムを構築し、全社共通の環境管理活動を行っています。

－ 脱炭素社会実現に向けた取り組み

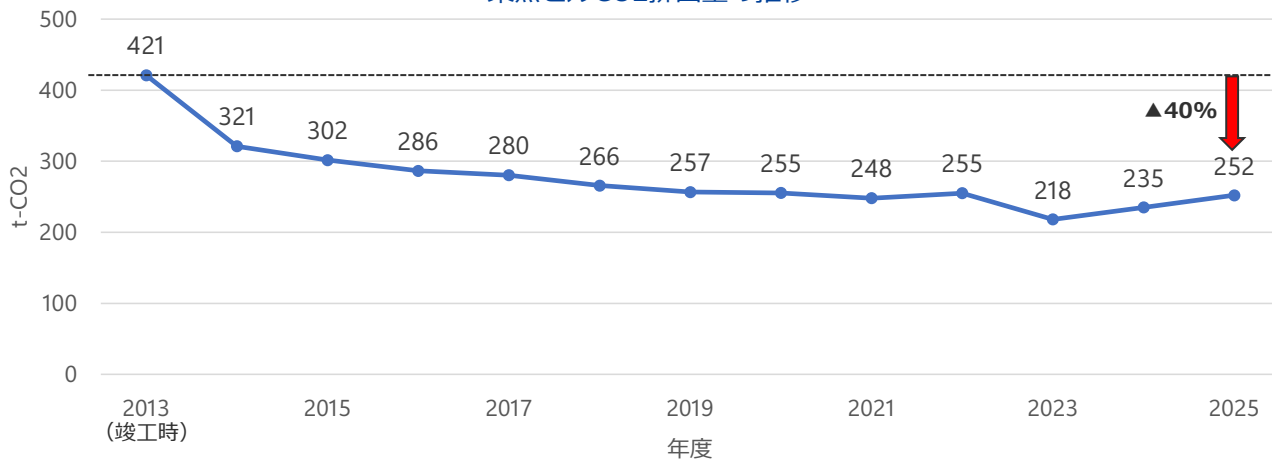
当社の主な事業は、空調・衛生設備の設計、施工およびメンテナンスです。建築物におけるエネルギー消費の中でも空調設備が占める割合は大きく、環境負荷にも大きな影響を与えています。当社はこれまで、省エネルギー技術の開発・導入を通じて、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減に取り組んできました。政府は2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「グリーン成長戦略」を推進しており、2025年2月に策定された第7次エネルギー基本計画では、ヒートポンプや蓄熱技術の活用、省エネルギーの徹底、電化・非化石エネルギーへの転換が示されています。当社は、サプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）排出量の削減と、省エネルギー性・環境性能に優れた持続可能な空調システムの提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

－ 東熱ビル

東熱ビル（本社ビル）は、2026年9月に竣工から14年目を迎えます。2011年の東日本大震災直後、ZEBの概念や脱炭素に関する具体的な施策が十分に確立されていない中で本社ビルの建替計画を開始し、省エネルギー技術の実証・検証を重ねてきました。今後も運用・改修を通じて、省エネルギー化・脱炭素化に継続して取り組んでいきます。2025年度の東熱ビルにおけるCO₂排出量は252 t-CO₂/年となり、2013年度比で40%の削減を達成しました。今後も継続的なエネルギー管理と運用改善により、さらなるCO₂排出量の削減を図るとともに、省エネルギー技術の実証・発信拠点として次世代技術の開発を推進してまいります。



東熱ビルCO₂排出量の推移



－ 東熱技術研究開発センター

2025年8月、東京都葛飾区東立石に東熱技術研究開発センターを開設しました。本センターは、技術研究所とエアトロニック事業部を集約した、当社の技術開発を担う中核拠点です。設計コンセプトには、省エネルギー・CO₂削減とウェルネスを両立する「熱を操る空調システム」を掲げ、太陽集熱・地中熱などの再生可能エネルギーの活用に加え、自然採光・自然換気・室内緑化を取り入れています。その結果、BELS認証では最高ランクの6つ星（ZEB Ready / BEI=0.29）、CASBEE認証（建築・ウェルネスオフィス）では最高評価のSランクを取得しました。今後も、当社固有技術を活用した継続的なエネルギー管理・運用改善により、電力使用量の低減や再生可能エネルギーの活用を通じてスコープ2（エネルギー起源の間接排出）の削減を進めるとともに、省エネルギー技術の研究開発・実証を通じて、お客様のGHG排出量削減に貢献してまいります。



指標と目標

当社は、気候変動に関連する指標としてサプライチェーン全体のGHG排出量を把握・管理しています。スコープ1・2では自社の事業活動に伴う排出量に対して削減目標を設定し、スコープ3ではサプライチェーン全体の排出量を継続的に把握・管理しています。

【スコープ1&2】

自社から直接排出するスコープ1は、2024年度の402 t-CO₂/年から2025年度は433 t-CO₂/年となりました。エネルギー起源の間接排出であるスコープ2は、2024年度の641 t-CO₂/年から2025年度は723 t-CO₂/年となりました。

当社は、スコープ1・2の合計排出量について、2030年までに2013年度比で50%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目標としています。今後も、再生可能エネルギー由来電力の導入拡大や社用車のHV・EV化を推進し、GHG排出量の削減に取り組んでまいります。

【スコープ3】

事業活動に伴うサプライチェーン排出量であるスコープ3は、上流のカテゴリー1（購入した製品・サービス）と、下流のカテゴリー11（販売した製品の使用）が大部分を占めています。カテゴリー1は2024年度の196,516 t-CO₂/年から2025年度は221,844 t-CO₂/年となりました。カテゴリー11は2024年度の1,300,982 t-CO₂/年から2025年度は1,166,058 t-CO₂/年となりました。

当社が施工した設備の運用に伴う排出量はカテゴリー11に該当します。今後も、省エネルギー性・環境性能に優れた設備の提供を通じて、お客様の設備運用時におけるGHG排出量の削減に貢献してまいります。

東洋熱工業※1のGHG排出量（スコープ1,2,3）

該当する活動			2013年度	2023年度	2024年度	2025年度
			t-CO2	t-CO2	t-CO2	t-CO2
スコープ1※2	直接排出	事業所・施工現場における社用車のガソリンの使用	514	380	402	433
スコープ2※3	エネルギー起源の間接排出	本社・支店における電気の使用	1,042	594	641	723
スコープ1&2			1,556	974	1,043	1,156
スコープ3※4,5				1,528,436	1,510,530	1,398,994
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス	空調衛生設備・資材の仕入れ、施工現場の労務、その他経費	191,485	196,516	221,844
	カテゴリ2	資本財	設備投資	1,367	7,782	5,359
	カテゴリ3	エネルギー関連活動	ガソリン・電気の調達	98	101	109
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）	空調機・ダクト・配管の運送	1,818	1,933	2,151
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物（事業所・現場）	工事現場・本社・支店の産業廃棄物の輸送、処理	879	854	1,181
	カテゴリ6	出張	出張（国内・海外）	407	444	534
	カテゴリ7	雇用者の通勤	通勤	222	215	220
下流	カテゴリ11	販売した製品の使用	納品した設備の稼働に関わる排出（耐用年数15年）	1,330,325	1,300,982	1,166,058
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	納品した設備・資材の廃棄	395	398	447
	カテゴリ13	リース資産（下流）	賃貸物件のエネルギー使用	1,440	1,305	1,091
合 計				1,529,410	1,511,573	1,400,151

※1 東洋熱工業株式会社単体（国内・国外）
※2 スコープ1排出量算定基準：「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく「温室効果ガス算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出係数を用いて算定しています。
※3 スコープ2排出量算定基準：「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく「温室効果ガス算定・報告・公表制度」における「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」を用いて算定しています。
※4 スコープ3排出量算定基準：環境省が提示する温室効果ガス「排出原単位データベース」、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく「温室効果ガス算定・報告・公表制度」における「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」、経済産業省・環境省令和5年告示3号、自社係数を使用して算定しています。
※5 スコープ3カテゴリ8～10、14、15は該当する排出量がないため、記載していません。

顧客・調達先に関する取り組み

品質マネジメントシステムにより、顧客第一主義に基づき顧客満足の上を図っています。

1.安全衛生への取り組み

安全衛生方針（「人命尊重を基本理念」とし、ルールを守り施工と安全の一体化を図るため、自主安全衛生活動を推進し安全水準の向上を目指す）のもと、従業員の労働災害および疾病を未然に防止し、安心して業務に従事することのできる労働環境を確立するため、また現場作業所内で従事する社員と協力会社作業員の労働災害および職業性疾病ならびに第三者災害の発生・被災の防止のため、作業所に対する安全衛生管理体制の確立と責任の明確化を図り、安全・衛生を確保するため、本社、事業部店、作業所ごとに委員会や協議会を設置する等の安全衛生管理体制を定め活動しています。

「人命尊重」という基本理念の下、当社は働く者の安全と健康を最優先する「安全文化」の定着を目指し、毎年各拠点毎に安全大会を実施しています。

2.品質向上への取り組み

当社は、1996年2月に空調業界初となる「ISO9001」の認証を取得しました。

品質マネジメントシステムを構築し、顧客第一主義に基づき顧客満足の上を図っています。

顧客からのニーズの変化に対応するための活動並びに施工技術を継続的に改善していき、顧客要求を確実に把握し対応するための経営資源を確保し、活用しています。



3.協力会社とのパートナーシップ強化による品質の向上

● 基幹技能者奨励金制度

1995年、国土交通省は「建設産業政策大綱」において、3つの基本目標の1つとして「技術（元請の技術者）と技能（専門工事業の作業員）に優れた人材が生涯を託せる産業づくり」を謳い、技術者と作業員の中間にある基幹的技能者の重点的な確保・育成を提言しました。

当社は、基幹技能者制度が普及・定着することで、建設生産物の品質の確保が図られるとともに、技能労働者が適切に処遇され、誇りを持って仕事ができる環境を目指すため、基幹技能者に基幹技能者手当を支給しています。

● 東熱マイスター制度

当社施工物件で職長として品質確保に貢献し、後輩にも指導を行うなど技能伝承に努めた現場従事者をマイスターとして認証し、その功績を讃え、同時に技能伝承を含め継続的な品質向上を積極的に継続していくことを目的に東熱マイスター制度を実施しています。

4.サプライチェーン全体との共存共栄について

当社は、「パートナーシップ構築宣言」を公表し（2020年10月6日）、協力会社をはじめとしたサプライチェーン全体との共存共栄の関係を構築することを推進しています。

※ パートナーシップ構築宣言は、経団連会長、日商会頭、連合会長及び関連省庁の大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組みで、サプライチェーン全体との共存共栄を推進することで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者が宣言するものです。



社会貢献に関する取り組み

当社はフィランソロピー（慈善活動）、メセナ（文化、芸術に対する企業の支援）への支援を実施しています。

－ 1.社会貢献活動を寄付等により支援しています

- 平和で公正な世界の実現に貢献する地球市民の育成を目的とするCISV日本協会への寄付活動を行っています。
- 学校の教育研究設備の充実や学生への奨学金などを目的とする日本私立学校振興・共済事業団ほかへの寄付活動を行っています。
- 日本赤十字社への定期的な寄付活動を行っています。
- エコキャップの収集活動を行い、子供達へのワクチン寄贈に役立てています。
- 使用済み切手を収集し、植林活動を行う公益財団法人緑の地球防衛基金に使用済み切手を寄付しています。
- 日本財団チャリティー自販機を設置しています。（新川ビル）
- SMBCグリーン円預金への預け入れを通じて、環境課題の解決に向けた支援に寄与しています。



エコキャップ



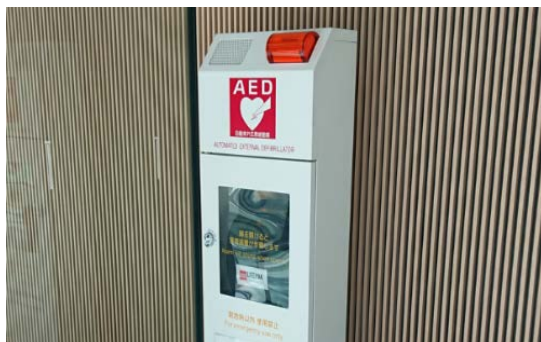
チャリティー自販機(新川ビル)

－ 2.文化、芸術に対する支援として、東京最古の木造能楽堂、満開の夜桜のもと、人間国宝、重要無形文化財保持者と注目の若手が集う顔見世新能への協賛を行っています



3.地域社会への貢献に取り組んでいます

- 東京空調衛生工業会会員として東京都水道局と防災協定を締結しています。
- 東京都中央区災害対策建築協力会会員として東京都中央区と防災協定を締結しています。
- AEDを設置し、近隣企業・地域住民など外部から分かるように看板やシール等で周知するとともに、社員に救命講習受講を推進し、緊急事態が発生した場合の救命効果向上を図っています。
- 従業員等に対して、安全かつ有効な輸血療法を行うための献血活動を推奨しています。
- 交通安全パトロール、地域の祭事や清掃活動に参加しています。
- (公財)日本ラグビーフットボール協会のラグビー普及事業「スクラム・ジャパン・プログラム」を10年以上支援しています。



AED (本社)



京二東会清掃活動 (東京都)



県土クリーンキャンペーン (千葉県)



当社社員も参加したスクラム・ジャパン・プログラム企画
障がい者ラグビー体験会の支援(東京都)



第37回広瀬川1万人プロジェクト 河川・海岸一斉清掃参加証明書

東洋熱工業株式会社 東北支店 殿

貴殿は広瀬川1万人プロジェクトの活動に賛同し、下記の通り
広瀬川の保全活動を積極的に推進されたことを証明します。

月 日：令和7年4月19日(土)

場 所：作並会場

内 容：広瀬川流域等の一斉清掃

参加者数：3名

広瀬川1万人プロジェクト実行委員会

委員長 梶谷 真



広瀬川流域等一斉清掃 (宮城県)

基本情報

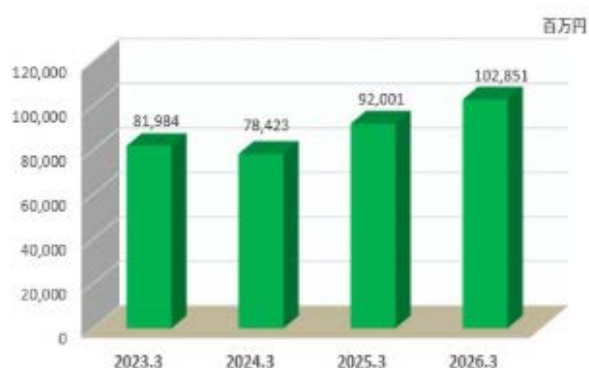
社 名	東洋熱工業株式会社（TONETS CORPORATION）	
本 社	東京都中央区京橋二丁目5番12号 〒104-8324 TEL 03-5250-4112（代表）	
設 立	1937年8月25日	
資本金	10億1,000万円	
代表者	社長 谷口 昌伸	
主な営業種目	空気調和設備、換気設備、排煙設備、給排水衛生設備、消防設備、クリーンシステムエンジニアリング、バイオテクノロジー、省エネルギーシステム、ソーラシステム、氷蓄熱システム、除塵・集塵装置、乾燥装置、熱機械、流体機械等の 設計・施工・販売・保守	
建設業許可	国土交通大臣許可（特-3）第691号 ○管工事業 ○建築工事業 ○電気工事業 ○機械器具置工事業 国土交通大臣許可（般-3）第691号 ○消防施設工事業 東京都知事許可（第51510号） ○一級建築士事務所	
従業員数	856名（2026年3月末現在）	
売 上 高	963億円（2026年3月期）	
技術有資格者数	技術士	13名
	一級建築士	13名
	設備設計一級建築士	11名
	一級管工事施工管理技士	516名
	建築設備士	88名
	空気調和・衛生工学会設備士 空調部門	322名
	空気調和・衛生工学会設備士 衛生部門	250名
	消防設備士	260名
	建築設備検査資格者	9名
	エネルギー管理士	46名
	1級計装士	168名

- 財務指標

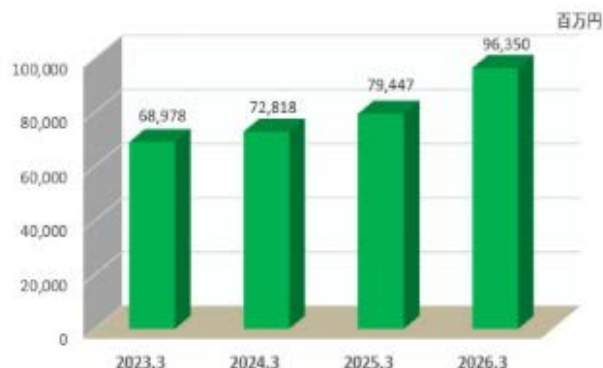
単位:百万円

項目/期別	2023年3月期 (第86期)	2024年3月期 (第87期)	2025年3月期 (第88期)	2026年3月期 (第89期)
受注工事高	81,984	78,423	92,001	102,851
完成工事高	68,978	72,818	79,447	96,350
経常利益	5,472	5,384	9,475	18,222
当期純利益	3,567	3,078	6,517	12,353
総資産	76,703	81,056	83,934	100,325
純資産	46,785	49,391	57,723	70,533
自己資本比率	61.0%	60.9%	68.8%	70.3%

- 受注工事高の推移



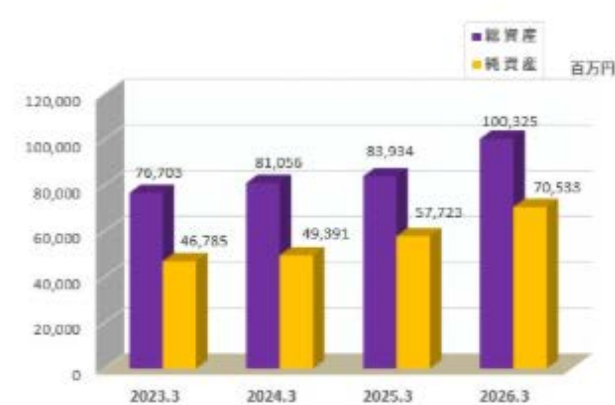
- 完成工事高の推移



- 経常利益・当期利益の推移



- 総資産・純資産の推移



役員一覧

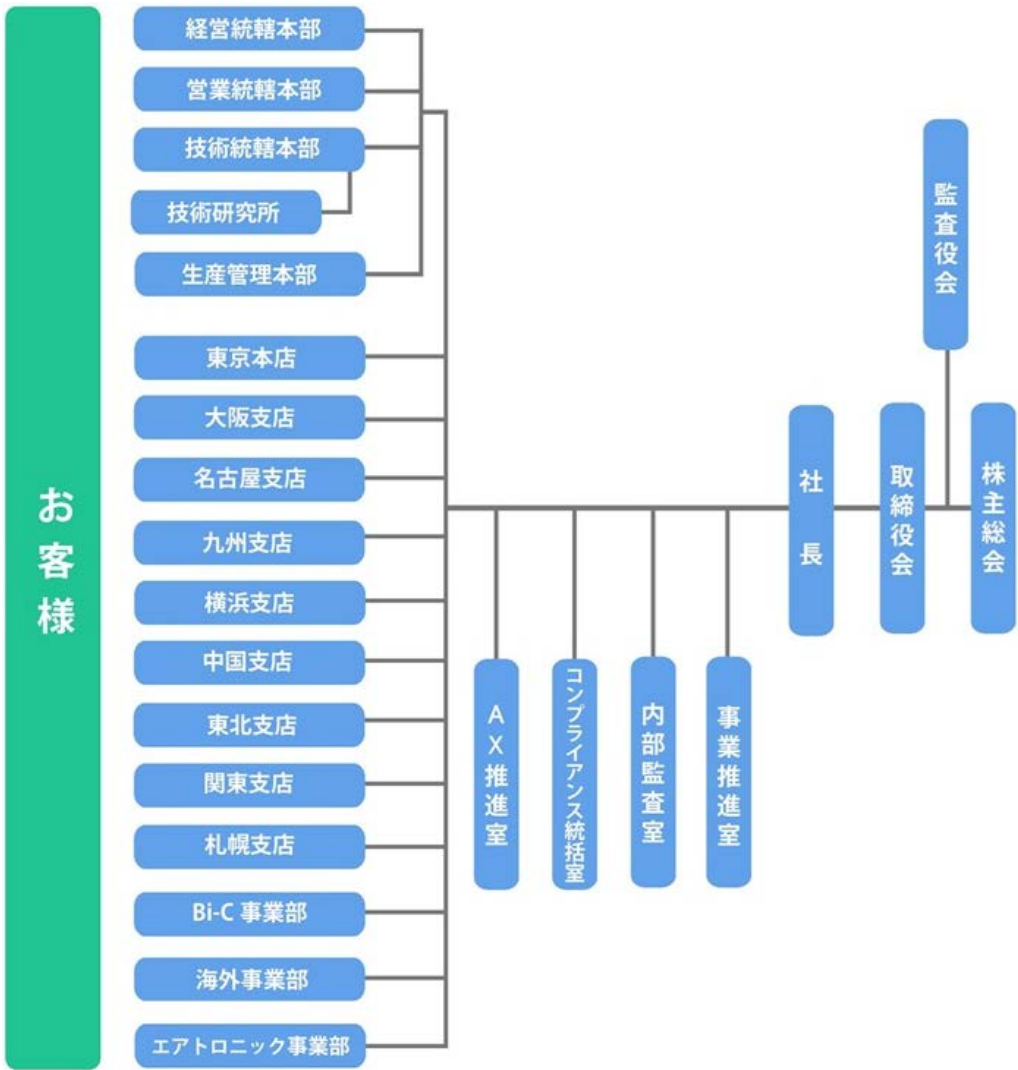
－ 取締役及び監査役 （2026年6月26日現在）

代表取締役社長執行役員	谷口 昌伸	
取締役常務執行役員	平田 順一	経営統轄本部長
取締役上席執行役員	野崎 豊	東京本店長
取締役上席執行役員	竹田 法正	営業統轄本部長
取締役上席執行役員	板橋 勇二	生産管理本部長
常勤監査役	本多 武	
監査役	藤井 静雄	社外
監査役	菅田 裕之	社外

－ 執行役員 （2026年6月26日現在）

上席執行役員	北 秋司	営業統轄本部副本部長
上席執行役員	天川 信一	経営統轄本部副本部長
上席執行役員	宮崎 勝敏	札幌支店長
執行役員	小林 範雄	横浜支店長
執行役員	上谷 勝洋	技術統轄本部長
執行役員	横田 秀樹	中国支店長
執行役員	大村 洋	営業統轄本部副本部長
執行役員	土屋 幹	九州支店長
執行役員	長嶋 栄治	東北支店長
執行役員	佐々木雅範	経営統轄本部経理部長
執行役員	藤原 和明	大阪支店長
執行役員	染谷 公洋	東京本店副本店長
執行役員	赤平 昌昭	関東支店長
執行役員	原川 文男	名古屋支店長
執行役員	木村 昌雄	東京本店副本店長

組織図



子会社一覧

会社名	事業内容	所在地
株式会社モデア	保険代理業 一般労働者派遣事業 商品販売事業	東京都中央区日本橋茅場町2丁目4番6号 松田ビル7階
日の丸工業株式会社	不動産の賃貸	東京都江東区有明 1-2-25
Pacific Modair Corporation	機器販売 アパート賃貸業	P.O.Box 10720 Tamuning Guam 96931 U.S.A
MODAIR MANILA CO.LTD.,INC	総合建設業（建築・空調・衛生・電気・防災設備） 専門工事業（生産冷却設備・水処理設備・排水処理設備） 建築設備設計・コンサルティング業・建築設備メンテナンス業	3rd floor, 223 Salcedo Building, #223 Salcedo cor. Gamboa St., Legaspi Village, Makati City, Philippines 1229
Modair Myanmar Engineering Co., Ltd	建設コンサルティング業 設計業及び設計コンサルティング業 機械・電気設備工事、建築工事、省エネエンジニアリング	No. 36/B, (8) Sein Kone Quarter, Kyaik Khauk Pagoda Road, . Thanlyin Township.



東洋熱工業株式会社

<https://www.tonets.co.jp>

本 社	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	T E L	(03) 5250-4112
東 京	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	T E L	(03) 5250-4146
大 阪	〒550-0002	大阪市西区江戸堀2-6-33	T E L	(06) 6443-8071
名古屋	〒453-0801	名古屋市中区太閤5-5-1	T E L	(052) 451-7171
九州	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前4-13-11	T E L	(092) 451-4491
横 濱	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-15	T E L	(045) 595-9415
中 国	〒730-0013	広島市中区八丁堀5-7	T E L	(082) 511-8271
北 東	〒980-0014	仙台市青葉区本町1-12-7	T E L	(022) 264-2181
支 店	〒260-0015	千葉市中央区富士見2-15-11	T E L	(043) 224-0931
支 店	〒060-0034	札幌市中央区北四条東2-8-2	T E L	(011) 205-5311
支 店	〒104-0033	東京都中央区新川1-24-8	T E L	(03) 3297-2371
B i - C 事業部	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	T E L	(03) 5250-4053
海外事業部	〒124-0013	東京都葛飾区東立石2-4-5	T E L	(03) 6662-8640
東熱技術研究開発センター (エアトロニック事業部) (技術研究所)			T E L	(03) 6662-8394